

第5 経理の状況

1 東海機構の財務諸表

国立大学法人は、その公共的な性格から、以下のとおり、企業会計等には見られない特徴的な会計処理を行っている。

(1) 損益均衡を前提とした収益認識

一般的な企業会計と同様、国立大学法人における収益は実現主義において認識されるが、収益の認識基準については特有の処理が行われている。

例えば、運営費交付金等の交付を受けた場合、国立大学法人会計ではこれを収益ではなく負債（運営費交付金債務等）に計上し、業務運営の進行に応じて収益に振り替えるという処理を行う。これは、交付金等の受入れによって、業務運営に必要な経費を受領するとともに業務の運営に関する国民の負託を受けて、業務運営が進行しその義務を果たしていくことで収益化が進行するという考えによっている。

このため、国立大学法人における収益とは、実施した業務に要した費用に対応する収入源を表すものとなっており、計画どおりに通常の運営を行った場合、損益が均衡するように設計された会計基準となっている。これは、国立大学法人の目的は営利の獲得ではなく教育や研究といった国から負託された業務を実施することであり、国立大学法人における会計は運営状況の適正さを示すためのものであるという考えに基づいたものである。

(2) 減価償却における処理

国立大学法人における減価償却にも、上述の損益均衡の考え方にに基づき、特有の処理が存在する。

減価償却資産を購入した場合、通常であれば償却期間を通じて購入費用を分割して減価償却費を計上するため、資産の取得に対応する収益と費用が均衡することは一般には発生しない。一方で、国立大学法人における減価償却においては、特有の「財源別処理」を行うことで損益を均衡させている。

運営費交付金を財源として減価償却資産を購入した場合、資産として減価償却資産を計上するとともに、運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等に振り替える。その後、減価償却の進行に伴い、減価償却費と同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、収益化することで、費用と収益を均衡させている。

また、国から現物出資された資産や、国から交付された施設費により取得した資産については、使用による収入の獲得を予定しないこと、及び基本的な教育等の実施については国の事業として国が責任を持つという考えから減価償却費も国立大学法人の責任の範囲外とされる。そのため、会計処理においては、減価償却費を計上せず、資本剰余金を直接減額し、損益外減価償却累計額を表示することで、損益計算書には影響を与えない形で処理される。

2 令和3年度財務諸表

以下、東海機構の令和3年度財務諸表を掲載している。

令和 3 年 度

財 務 諸 表

第 1 8 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	91,670,395		
減損損失累計額	△ 44,901	91,625,494	
建物	205,188,584		
減価償却累計額	△ 89,842,793		
減損損失累計額	△ 92,023	115,253,767	
構築物	15,383,776		
減価償却累計額	△ 7,105,689		
減損損失累計額	△ 430	8,277,657	
機械装置	1,743,233		
減価償却累計額	△ 1,427,073	316,159	
工具器具備品	133,911,890		
減価償却累計額	△ 110,889,141	23,022,748	
図書		26,845,844	
美術品・收藏品		1,461,974	
船舶	68,768		
減価償却累計額	△ 58,496	10,272	
車両運搬具	311,167		
減価償却累計額	△ 212,455	98,712	
建設仮勘定		1,848,594	
その他	19,979		
減価償却累計額	△ 14,938	5,040	
有形固定資産合計		268,766,265	
2 無形固定資産			
特許権		171,184	
借地権		1,260	
商標権		2,503	
ソフトウェア		458,712	
その他		335,390	
無形固定資産合計		969,050	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		19,798,342	
破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	46,486		
貸倒引当金	△ 46,486	-	
長期前払費用		383,808	
その他		17,127	
投資その他の資産合計		20,199,278	
固定資産合計			289,934,594
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		46,061,141	
未収学生納付金収入	188,910		
徴収不能引当金	△ 4,999	183,911	
未収附属病院収入	13,921,507		
徴収不能引当金	△ 72,269	13,849,238	
未収入金		6,727,896	
金銭の信託		1,921,842	
有価証券		800,033	
たな卸資産		48,261	
医薬品及び診療材料		891,270	
前渡金		21,336	
前払費用		473,794	
未収収益		37,885	
その他		56,480	
流動資産合計		71,073,092	
資産合計			361,007,686

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	15,456,551		
資産見返補助金等	11,708,134		
資産見返寄附金	8,867,223		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	21,267,768		
建設仮勘定見返運営費交付金	63,897		
建設仮勘定見返施設費	1,539,534		
建設仮勘定見返補助金等	55,987	58,959,098	
長期寄附金債務		7,359,975	
長期前受金		1,046,312	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		9,343,536	
長期借入金		23,407,990	
引当金			
退職給付引当金	1,457,669	1,457,669	
長期資産除去債務		1,066,515	
長期未払金		538,691	
長期リース債務		273,586	
長期PFI債務		3,010,797	
長期預り保証金		288	
固定負債合計			106,464,461
II 流動負債			
預り補助金等		1,599,173	
寄附金債務		23,391,854	
前受受託研究費		3,804,145	
前受共同研究費		4,320,161	
前受受託事業費等		396,503	
前受金		868,149	
預り科学研究費補助金等		3,071,137	
預り金		670,420	
一年以内大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,746,841	
一年以内返済予定長期借入金		2,410,565	
未払金		21,928,903	
未払費用		74,188	
未払消費税等		48,720	
引当金			
賞与引当金	561,219	561,219	
リース債務		756,331	
PFI債務		115,025	
流動負債合計			66,763,339
負債合計			173,227,800
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		111,245,953	
資本金合計			111,245,953
II 資本剰余金			
資本剰余金	101,486,532		
損益外減価償却累計額 (△)	△ 68,619,905		
損益外減損損失累計額 (△)	△ 102,019		
損益外利息費用累計額 (△)	△ 155,231		
資本剰余金合計			32,609,376
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	26,175,019		
教育研究診療環境整備積立金	3,200,034		
積立金	7,538,350		
当期未処分利益	7,011,152		
(うち当期総利益)	7,011,152)		
利益剰余金合計			43,924,556
純資産合計			187,779,886
負債純資産合計			361,007,686

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,417,181	
研究経費		11,924,661	
診療経費			
材料費	27,493,524		
委託費	4,746,682		
設備関係費	7,958,818		
研修費	5,036		
経費	3,020,289	43,224,351	
教育研究支援経費		3,441,975	
受託研究費		12,827,383	
共同研究費		4,392,935	
受託事業費等		1,037,735	
役員人件費		176,548	
教員人件費			
常勤教員給与	35,119,314		
非常勤教員給与	1,467,568	36,586,882	
職員人件費			
常勤職員給与	27,245,302		
非常勤職員給与	6,833,395	34,078,698	154,108,354
一般管理費			4,060,422
財務費用			
支払利息		222,521	222,521
雑損			73,934
経常費用合計			158,465,233
経常収益			
運営費交付金収益			41,865,142
授業料収益			10,814,007
入学金収益			1,862,309
検定料収益			364,336
附属病院収益			65,159,308
受託研究収益			13,146,992
共同研究収益			4,503,611
受託事業等収益			1,038,290
補助金等収益			9,996,642
寄附金収益			3,357,795
施設費収益			844,533
研究関連収入			2,267,177
その他業務収益			278,962
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,541,227		
資産見返補助金戻入	1,951,102		
資産見返寄附金戻入	1,800,980		
資産見返物品受贈額戻入	489,512	5,782,822	
財務収益			
受取利息		21,852	
有価証券利息		2,846	24,698
雑益			
財産貸付料収入	1,706,024		
物品等売却収入	55,313		
手数料収益	20,034		
動物病院収入	568,699		
その他	1,167,777	3,517,850	
経常収益合計			164,824,482
経常利益			6,359,248

臨時損失			
前期損益修正損		32,525	
固定資産除却損		145,369	
固定資産売却損		283	
撤去費用		156,052	334,230
臨時利益			
前期損益修正益		49,547	
固定資産売却益		55,896	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	22,682		
除売却資産見返補助金戻入	421		
除売却資産見返寄附金戻入	97,913		
除売却資産見返物品受贈額戻入	0	121,017	
償却債権取立益		246	
運営費交付金収益		438,629	665,337
当期純利益			6,690,355
目的積立金取崩額			285,393
前中期中目標期間積立金取崩額			35,403
当期総利益			7,011,152

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 62,645,440
人件費支出	△ 74,247,128
その他の業務支出	△ 3,297,024
運営費交付金収入	41,456,836
授業料収入	10,524,949
入学金収入	1,760,338
検定料収入	364,309
附属病院収入	63,907,917
受託研究収入	13,471,908
共同研究収入	4,526,954
受託事業等収入	1,022,097
補助金等収入	13,574,771
寄附金収入	4,082,003
動物病院収入	570,749
その他の業務収入	6,562,486
預り科学研究費補助金等の減少	△ 413
立替金・預り金の増減による支出	△ 277,517
小 計	21,357,796
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,357,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭信託の取得による支出	△ 484,881
金銭信託の償還による収入	221,903
定期預金の預入による支出	△ 22,000,000
定期預金の払戻による収入	22,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,557,685
有価証券の償還による収入	400,785
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 14,900,274
有形固定資産の撤去による支出	△ 156,052
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	129,180
投資その他の資産の取得による支出	△ 300
投資その他の資産の返還による収入	300
施設費による収入	5,352,325
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 34,537
小 計	△ 11,029,236
利息及び配当金の受取額	262,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,767,053
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 2,956,691
長期借入金の返済による支出	△ 2,068,612
長期借入れによる収入	1,842,583
リース債務の返済による支出	△ 815,769
PFI債務の返済による支出	△ 52,428
割賦債務の返済による支出	△ 72,646
小 計	△ 4,123,564
利息の支払額	△ 220,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,343,776
IV 資金に係る換算差額	2,545
V 資金増加額	6,249,512
VI 資金期首残高	39,811,628
VII 資金期末残高	46,061,141

利益の処分に関する書類

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
(令和4年6月24日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		7,011,152,084
	当期総利益	7,011,152,084	
	前期繰越欠損金	0	
II	積立金振替額		29,375,054,177
	前中期目標期間繰越積立金	26,175,019,267	
	目的積立金	3,200,034,910	
III	利益処分量		
	積立金		<u>36,386,206,261</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	154,108,354	
	一般管理費	4,060,422	
	財務費用	222,521	
	雑損	73,934	
	臨時損失	334,230	158,799,464
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 10,814,007	
	入学金収益	△ 1,862,309	
	検定料収益	△ 364,336	
	附属病院収益	△ 65,159,308	
	受託研究収益	△ 13,146,992	
	共同研究収益	△ 4,503,611	
	受託事業等収益	△ 1,038,290	
	寄附金収益	△ 3,357,795	
	その他業務収益	△ 278,962	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	△ 733,792	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,800,980	
	財務収益	△ 24,698	
	財産貸付料収入	△ 1,706,024	
	物品等売払収入	△ 55,313	
	手数料収益	△ 20,034	
	動物病院収入	△ 568,699	
	その他雑益	△ 1,167,777	
	臨時利益	△ 223,795	△ 106,826,731
	業務費用合計		51,972,732
II	損益外減価償却相当額		4,757,385
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		8,172
V	損益外除売却差額相当額		62,113
VI	引当外賞与増加見積額		△ 151,774
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 216,528
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	26,454	
	・ 政府出資の機会費用	291,746	
	・ 無利子又は通常よりも有利な条件に よる融資取引の機会費用	5,237	323,437
IX	国立大学法人等業務実施コスト		56,755,538

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

ただし、会計上の見積りの開示、引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分、及び引当特定資産の明細については、令和3事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）については費用進行基準を、機構長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第87第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。岐阜大学における過去勤務債務及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(3) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.210%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,789千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 4,523千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務		
①担保に供している資産	土地	9,621,007 千円
	建物	18,616,429 千円
②対応する債務	長期借入金	25,818,555 千円
	(1年以内返済予定分 2,410,565 千円を含む)	
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		2,475,681 千円
3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		28,858,993 千円
4. 債務保証の総額		12,090,378 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		106,688,530 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>78,737,659 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引き）		27,950,871 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		3,720,887 千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		331,418 千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>794,084 千円</u>
		32,797,261 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	四谷通隼人町線の一部
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：69,075 千円 面 積：1,014.75 ㎡ 所 在 地：愛知県名古屋市千種区東山元町6丁目1番地1
譲 渡 理 由	名古屋市からの歩道整備事業に伴う土地譲渡の要請に応じるため
譲渡収入の額	158,301 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	78,650 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和4年3月31日
減 資 額	34,537 千円

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	5,025,303 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,464,479 千円
・当期総利益に与える影響額（差引き）	1,560,824 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	100 千円
	1,560,924 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	46,061,141 千円
うち定期預金	—
(差引き) 資金残高	46,061,141 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,737,227 千円
現物寄附による少額資産等の取得	559,433 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	28,790 千円
③割賦購入契約による資産の取得	—
④PFIによる資産の取得	1,295,500 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの 出向職員分	△ 5,103 千円
--------------------------------------	------------

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れにより実施しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、投資適格以上の社債及び金銭信託等を保有しています。当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、東海国立大学機構資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、東海国立大学機構会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券 (*2)	13,238,398	13,331,009	92,611
② 金銭の信託	1,921,842	1,921,842	—
③ 現金及び預金	46,061,141	46,061,141	—
④ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	13,921,507 △72,269		
	13,849,238	13,849,238	—
⑤ 未収入金	6,727,896	6,727,896	—
⑥ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 (*4)	(12,090,378)	(12,353,795)	(263,417)
⑦ 長期借入金 (*4)	(25,818,555)	(25,879,076)	(60,521)
⑧ リース債務 (*5)	(1,029,917)	(1,018,806)	(△ 11,111)
⑨ 未払金	(21,928,903)	(21,928,903)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券800,033千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金2,746,841千円、及び⑦ 長期借入金2,410,565千円)を含んで記載しています。

(*5) 固定負債に計上している長期リース債務(273,586千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券、並びに② 金銭の信託

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額7,359,977千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

③ 現金及び預金、④ 未収附属病院収入、及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑦ 長期借入金、及び⑧ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑨ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は、岐阜県、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	7,372,254	7,288,654
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	2,785,213	2,550,528
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	1,800,000	1,800,000

2. 重要な工事請負契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
東海国立大学機構（柳戸）糖鎖生命コア研究拠点新営その他工事	1,034,000	630,080
名古屋大学（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設Ⅱ（動物実験施設）改修その他工事	705,870	316,552
名古屋大学（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設Ⅱ（動物実験施設）改修機械設備工事	663,300	397,980
東海国立大学機構（柳戸）糖鎖生命コア研究拠点新営機械設備工事	337,590	205,150

3. 重要な物品供給契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
スーパーコンピュータシステム 一式	4,454,960	2,813,659
手術棟医療機器及び保守費用 一式	1,189,861	1,189,861
総合検体検査システム 一式	1,088,564	834,566
情報教育基盤システム 一式	881,804	503,415
遠隔操作型内視鏡下手術システム 一式	393,873	225,070
教育・研究用先端計算機システム 一式	384,186	230,511

IX. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

該当する事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 (長野県茅野市北山4035)	17,700
研究・観測施設	土地	宇宙地球環境研究所 旧佐久島観測所 (愛知県西尾市一色町大字佐久島掛梨49-4)	3,470
研究施設	建物	RI研究棟 (岐阜県岐阜市柳戸1番1)	74,598
課外活動施設	建物・構築物	学外合宿研修施設 (岐阜県岐阜市長良竜東町5の1)	26,627
福利厚生施設	建物	六本松住宅2号棟 (岐阜県岐阜市大字長良字六本松3091番1)	79,172

②認められた減損の兆候の概要

旧佐久島観測所については、平成22年度において使用しないという決定を行い、蓼科「山の家」については、平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。R1研究棟、学外合宿研修施設及び六本松住宅2号棟については、稼働率の著しい低下が見られます。

③減損を認識するに至らなかった根拠

旧佐久島観測所及び蓼科「山の家」については、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため、またR1研究棟、学外合宿研修施設及び六本松住宅2号棟については、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
研究施設	建物	工学部・工学研究科 機械学科実験棟、工学部7号館A棟の一部、 実験実習工場 (愛知県名古屋市千種区不老町)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
工学部・工学研究科 工学部7号館A棟の一部	建物	令和5年5月
工学部・工学研究科 機械学科実験棟、実験実習工場	建物	令和5年5月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

工学部7号館A棟の一部、機械学科実験棟、実験実習工場については、翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
工学部・工学研究科 工学部 7号館A棟の一部	建 物	4,051	0	4,051
工学部・工学研究科 機械学 科実験棟、実験実習工場	建 物	24,992	0	24,992

X. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等の規制に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年～50年、割引率は0.20%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	1,054,410 千円
時の経過による調整額	12,648 千円
資産除去債務の履行による減少	△544 千円
期末残高	<u>1,066,515 千円</u>

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、岐阜大学においては原則法により、名古屋大学においては簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金、及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(岐阜大学)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	821,006 千円
勤務費用	160,270 千円
利息費用	2,356 千円
数理計算上の差異の当期発生額	3,433 千円
退職給付の支払額	△63,305 千円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>923,761 千円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	<u>923,761 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>923,761 千円</u>
退職給付引当金	<u>923,761 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>923,761 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	160,270 千円
利息費用	2,356 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,433 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—

臨時に支払った割増退職金	—
合計	<u>166,060 千円</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）
 割引率 0.502%

(名古屋大学)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	484,783 千円
退職給付費用	110,183 千円
退職給付の支払額	<u>△61,059 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>533,908 千円</u>

- | | |
|-----------------|------------|
| (2) 退職給付に関連する損益 | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 110,183 千円 |

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。
 ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

令和 3 年 度

附 属 明 細 書

第 1 8 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東海国立大学機構

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 引当特定資産の明細	7
(7) 出資金の明細	7
(8) 長期貸付金の明細	7
(9) 借入金の明細	8
(10) 国立大学法人等債の明細	8
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	9
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	9
(11)-3 退職給付引当金の明細	9
(12) 資産除去債務の明細	10
(13) 保証債務の明細	11
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15)-1 積立金の明細	13
(15)-2 目的積立金の取崩しの明細	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17)-1 運営費交付金債務	19
(17)-2 運営費交付金収益	20
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18)-1 施設費の明細	21
(18)-2 補助金等の明細	23
(19) 役員及び教職員の給与の明細	31
(20) 開示すべきセグメント情報	32
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(21)-1 寄附金債務の明細	34
(21)-2 寄附金の受入額の明細	34
(22) 受託研究の明細	35
(23) 共同研究の明細	36
(24) 受託事業等の明細	37
(25) 科学研究費補助金の明細	38
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 主な資産、負債、費用及び収益	41
(26)-2 金銭の信託の内訳	42
関連公益法人等	43

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残 高	摘 要
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	114,119,852	3,508,294	212,670	117,415,475	53,140,336	3,946,146	56,687	-	64,218,451
	構築物	8,936,591	1,081,505	156,987	9,861,109	4,329,839	517,184	430	-	5,530,840
	機械装置	53,167	25,180	-	78,347	43,477	4,600	-	-	34,869
	工具器具備品	11,410,232	93,754	230,152	11,273,834	10,700,300	240,788	-	-	573,533
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	46,207
	船舶	14,146	-	-	14,146	14,145	-	-	-	0
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	0
計	134,581,397	4,708,734	599,810	138,690,320	68,229,300	4,708,719	57,118	-	70,403,902	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	84,049,385	3,743,010	19,287	87,773,108	36,702,456	3,116,048	35,335	-	51,035,316
	構築物	5,362,224	164,945	4,503	5,522,666	2,775,849	282,434	-	-	2,746,816
	機械装置	1,552,115	112,770	-	1,664,886	1,383,595	116,454	-	-	281,290
	工具器具備品	115,705,144	11,048,473	4,115,562	122,638,055	100,188,841	9,896,832	-	-	22,449,214
	図書	27,119,900	208,186	528,449	26,799,637	-	-	-	-	26,799,637
	船舶	54,107	515	-	54,622	44,350	3,318	-	-	10,272
	車両運搬具	278,102	61,660	28,596	311,167	212,455	43,401	-	-	98,712
その他	13,139	5,640	-	18,779	13,738	599	-	-	5,040	
計	234,134,120	15,345,202	4,696,399	244,782,923	141,321,286	13,459,088	35,335	-	103,426,300	
非償却資産	土地	91,729,471	10,000	69,075	91,670,395	-	-	44,901	-	91,625,494
	美術品・收藏品	1,440,574	22,000	600	1,461,974	-	-	-	-	1,461,974
	建設仮勘定	2,864,429	5,320,627	6,336,462	1,848,594	-	-	-	-	1,848,594
	計	96,034,475	5,352,627	6,406,138	94,980,964	-	-	44,901	-	94,936,062
有形固定資産合計	土地	91,729,471	10,000	69,075	91,670,395	-	-	44,901	-	91,625,494
	建物	198,169,237	7,251,305	231,958	205,188,584	89,842,793	7,062,194	92,023	-	115,253,767 (注) 1
	構築物	14,298,816	1,246,450	161,490	15,383,776	7,105,689	799,618	430	-	8,277,657
	機械装置	1,605,282	137,950	-	1,743,233	1,427,073	121,055	-	-	316,159
	工具器具備品	127,115,377	11,142,227	4,345,714	133,911,890	110,889,141	10,137,621	-	-	23,022,748 (注) 2
	図書	27,166,107	208,186	528,449	26,845,844	-	-	-	-	26,845,844
	美術品・收藏品	1,440,574	22,000	600	1,461,974	-	-	-	-	1,461,974
	船舶	68,253	515	-	68,768	58,496	3,318	-	-	10,272
	車両運搬具	278,102	61,660	28,596	311,167	212,455	43,401	-	-	98,712
	建設仮勘定	2,864,429	5,320,627	6,336,462	1,848,594	-	-	-	-	1,848,594 (注) 3
その他	14,339	5,640	-	19,979	14,938	599	-	-	5,040	
計	464,749,992	25,406,564	11,702,348	478,454,207	209,550,586	18,167,808	137,355	-	268,766,265	
無形固定資産	特許権	410,104	56,263	66,276	400,091	228,907	36,061	-	-	171,184
	借地権	1,260	-	-	1,260	-	-	-	-	1,260
	商標権	7,885	530	-	8,416	5,912	580	-	-	2,503
	ソフトウェア	1,733,185	28,893	24,545	1,737,532	1,278,820	154,857	-	-	458,712
	その他	322,847	110,671	98,129	335,390	-	-	-	-	335,390
計	2,475,283	196,359	188,951	2,482,691	1,513,640	191,500	-	-	969,050	
その他の資産	投資有価証券	19,081,856	1,883,525	1,167,039	19,798,342	-	-	-	-	19,798,342
	破産再生発生、その他これらに準ずる債権	56,570	37,176	47,260	46,486	-	-	-	-	46,486
	貸倒引当金	△56,570	△20,173	△30,257	△46,486	-	-	-	-	△46,486
	長期前払費用	4,691	381,070	-	385,762	1,953	657	-	-	383,808
	その他	17,127	300	300	17,127	-	-	-	-	17,127
計	19,103,675	2,281,898	1,184,341	20,201,232	1,953	657	-	-	20,199,278	

(注) 1 建物の増加額のうち診療用として岐阜大学附属病院手術棟1,792,234千円、教育研究用のものとして応用生物科学部改修1,552,426千円、ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設新館1,123,277千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして4,827,419千円、受託研究費等用のものとして3,352,280千円、診療用のものとして2,669,376千円などが発生しています。工具器具備品の減少額のうち診療用のものとして2,103,411千円、教育研究用のものとして1,494,562千円、受託研究費等用のものとして723,843千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして3,469,784千円(うち当該年度竣工済額1,815,216千円)、一般管理費用のものとして1,099,505千円(うち当該年度竣工済額1,020,466千円)、診療用のものとして599,877千円(うち当該年度竣工済額486,201千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	48,058	75,678	－	75,475	－	48,261	
医 薬 品	701,569	17,829,424	－	17,801,391	－	729,603	
診 療 材 料	104,611	9,363,792	－	9,306,736	－	161,667	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	-	-	14	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の11 外7件	115.54	-	79	
	河川	静岡県御前崎市新野字篠ヶ谷4306-1地 先	2.03	-	0	
	敷地	長野県木曾郡王滝村松原4713 スポー ツ公園内 外29件	5,482.97	-	997	
	地上権	三重県鳥羽市菅島町字村山429-63	33,057.85	-	34	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	-	63	
	小計		39,226.75	-	1,189	
建物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外40件	3,092.88	鉄筋コンク リート	25,264	
	小計		3,092.88	-	25,264	
工具器具備品	一般会計 取得物品		-	-	0	
	小計		-	-	0	
合計					26,454	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
手術棟施設及び敷地内薬局施設整備運営等事業	岐阜大学附属病院手術棟施設及び敷地内薬局施設の設計、工事監理、建設及び維持管理	BTO	中部薬品株式会社、中日設計・ほとり建築事務所共同企業体、株式会社福田組、シーメンスヘルスケア株式会社、株式会社ムトウ、芙蓉総合リース株式会社及び株式会社トオヤマ	令和2年3月26日～令和24年3月31日	令和4年3月31日引渡
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	当該建物に係る施設整備業務、維持管理業務及び運営業務	BTO	株式会社なごや大幸アカデミックサービス	平成29年7月18日～令和36年3月15日	令和元年5月15日引渡

(注) B T O (Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	大阪府第361回10年公募公債	301,101	300,000	300,028	-	
	兵庫県平成24年度第3回10年公募公債	500,315	500,000	500,005	-	
	計	801,416	800,000	800,033	-	
貸借対照表 計上額				800,033		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	京都府平成25年度第15回10年公募公債	100,554	100,000	100,111	-	
	第496回関西電力社債	499,874	500,000	499,960	-	
	第429回九州電力社債	99,948	100,000	99,984	-	
	第434回九州電力社債	200,000	200,000	200,000	-	
	第502回関西電力社債	400,000	400,000	400,000	-	
	第504回関西電力社債	300,000	300,000	300,000	-	
	第459回九州電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第354回北海道電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	三重県平成30年度第1回10年公募公債	100,000	100,000	100,000	-	
	第15回東京電力パワーグリッド社債	206,520	200,000	206,105	-	
	第39回東京電力パワーグリッド社債	105,106	100,000	104,780	-	
	第45回東京電力パワーグリッド社債	306,864	300,000	306,462	-	
	第42回東京電力パワーグリッド社債	105,508	100,000	105,238	-	
	第364回北海道電力社債	205,928	200,000	205,703	-	
	第341回北海道電力社債	106,888	100,000	106,666	-	
	第338回北海道電力社債	105,093	100,000	104,925	-	
	第336回北海道電力社債	103,554	100,000	103,434	-	
	第461回九州電力社債	104,505	100,000	104,368	-	
	第478回九州電力社債	101,622	100,000	101,570	-	
	第293回四国電力社債	106,097	100,000	105,901	-	
	第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,855	-	
	大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,375	-	
	横浜市第25回20年公募公債	100,000	100,000	100,000	-	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,386	-		
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	-		
政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	-		

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,031	-	
	第164回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	99,900	100,000	99,929	-	
	20年ユーロ円債（欧州投資銀行）	208,559	210,000	209,614	-	
	20年ユーロ円債（日本政策投資銀行）	104,560	100,000	101,267	-	
	第426回九州電力社債	808,280	800,000	801,690	-	
	第478回東北電力社債	500,945	500,000	500,529	-	
	第413回九州電力社債	105,768	100,000	103,292	-	
	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	-	
	第497回関西電力社債	103,575	100,000	101,249	-	
	第510回中部電力社債	100,000	100,000	100,000	-	
	第394回中国電力社債	200,000	200,000	200,000	-	
	第8回東京電力パワーグリッド社債	203,266	200,000	202,719	-	
	第488回東北電力社債	202,090	200,000	201,678	-	
	第548回東京電力社債	225,422	200,000	221,775	-	
	神奈川県第25回20年公募公債	233,314	200,000	230,474	-	
	第32回東京電力パワーグリッド社債	209,596	200,000	208,864	-	
	第40回東京電力パワーグリッド社債	210,626	200,000	209,864	-	
	第191回日本高速道路保有・債務返済 機構債券	102,494	100,000	102,338	-	
	第300回四国電力社債	306,462	300,000	306,072	-	
	第525回中部電力社債	103,806	100,000	103,563	-	
	第214回住宅金融支援機構債券	103,871	100,000	103,628	-	
	第172回20年利付国債	295,815	300,000	296,033	-	
	東京地下鉄第49回社債	302,643	300,000	302,507	-	
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ米ドル建社債	299,718	295,289	323,643	-	(注) 2
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ TLAC 3.04 USD 290716	200,453	196,812	221,690	-	(注) 2
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債（ISIN： USJ54675AZ63）	777,109	742,590	883,204	-	(注) 2
	日本生命保険相互会社米ドル建て期 限前償還条項付劣後債（ISIN： USJ54675BA04）	316,371	316,530	364,006	-	(注) 2
	計	11,481,933	11,261,221	11,654,498	-	

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券	関西ペイント株式会社普通株式	87,550	98,650	98,650	-	11,100	(注) 3
	ムトー精工株式会社普通株式	86,800	94,000	94,000	-	7,200	(注) 3
	ユビキタス・マスター・シリーズ・ トラスト クラスHファンド	338,899	244,748	244,748	-	△ 94,150	(注) 3
	ダイワ上場投信-日経225	80,699	102,699	102,699	-	21,999	(注) 2
	ニュー・アルフェックス・ロング・ ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	100,000	128,940	128,940	-	28,940	(注) 2
	iシェアーズ S&P500ETF	67,435	114,828	114,828	-	47,392	(注) 2
	坂本ドネイション・ファウンデ ーション株式会社C種類株式	7,359,975	-	7,359,975	-	-	(注) 3
	アイクリスタル株式会社普通株式	0	-	0	-	-	(注) 3
	APTJ株式会社第3回新株予約権	0	-	0	-	-	(注) 3
	グランドグリーン株式会社技術移転 対価型第1回新株予約権	1	-	1	-	-	
	株式会社ティアフォー第4回新株予約 権	0	-	0	-	-	(注) 3
	iBody株式会社第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社BioCMOS第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社U-MaP技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社Photo electron Soul技術移 転対価型第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	Icaria株式会社技術移転対価型第1回 新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社ケミカルゲート技術移転対 価型第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	LaView株式会社技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社U's science技術移転対価型 第1回新株予約権	0	-	0	-	-	
	BFACT株式会社技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	NU-Rei株式会社技術移転対価型第1 回新株予約権	0	-	0	-	-	
	計	8,121,361	783,866	8,143,843	-	22,482	
	貸借対照表 計上額				19,798,342		

(注) 1 関係会社株式は所有していません。

(注) 2 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得

(注) 3 前期以前寄附受入

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	26,044,584	1,842,583	2,068,612	(2,410,565) 25,818,555	0.12%	令和24年度	(注)
計	26,044,584	1,842,583	2,068,612	(2,410,565) 25,818,555			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	576,688	561,219	576,688	-	561,219	
合 計	576,688	561,219	576,688	-	561,219	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生 債権等	56,570	△ 10,083	46,486	△ 56,570	10,083	△ 46,486	(注)
未収学生納付金 収入	214,531	△ 25,621	188,910	△ 6,979	1,980	△ 4,999	(注)
未収附属病院 収入	12,746,609	1,174,897	13,921,507	△ 70,957	△ 1,311	△ 72,269	(注)
計	13,017,712	1,139,192	14,156,904	△ 134,507	10,752	△ 123,754	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,305,790	276,244	124,364	1,457,669	
退職一時金 に係る債務	1,305,790	276,244	124,364	1,457,669	
厚生年金基金 に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,305,790	276,244	124,364	1,457,669	

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再 資源化等に関する法律	460,845	6,044	-	466,889	基準第91の特定有
	175,128	3,411	-	178,539	基準第91の特定無
放射性同位元素等の規制 に関する法律	103,802	715	-	104,517	基準第91の特定有
	124,681	631	-	125,312	基準第91の特定無
土壤汚染対策法	4,241	94	-	4,336	基準第91の特定有
	19,387	433	-	19,821	基準第91の特定無
契約上の原状回復義務	78,593	932	544	78,981	基準第91の特定有
石綿障害予防規則等	87,731	385	-	88,117	基準第91の特定有
計	1,054,410	12,648	544	1,066,515	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	2	(千円) 15,047,069	-	(千円) -	-	(千円) 2,956,691	2	(千円) (2,746,841) 12,090,378	(千円) -

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	111,280,491	-	34,537	111,245,953	土地の売却による減
	計	111,280,491	-	34,537	111,245,953	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	-	-	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	23,275	-	10,846,788	工具器具備品の過年度修正による増
	施設費 [うち大学改革支援・学位 授与機構からの受入相当額]	63,686,201 (2,081,996)	4,558,487 (21,424)	-	68,244,689 (2,103,421)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,622	-	-	44,622	
	授業料	17,199	10,000	-	27,199	土地の取得による増
	補助金等	22,491,059	-	-	22,491,059	
	寄附金	1,768,690	22,000	-	1,790,690	収蔵品の取得による増
	目的積立金	6,802,404	196,462	-	6,998,867	建物、構築物等の取得による増
	減資差益	-	-	-	-	
	その他	1,980	28,179	-	30,159	保険金収入を財源とした特定償却資産の代替 資産（建物）の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△5,688,890	-	605,677	△6,294,568	工具器具備品、建物等の除却による減
	計	97,253,804	4,838,405	605,677	101,486,532	
	損益外減価償却累計額	64,395,870	4,759,542	535,507	68,619,905	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 工具器具備品、構築物等の除却による減 資産除去債務の履行による減
	損益外減損損失累計額	109,974	-	7,954	102,019	建物、構築物の除却の完了による減
	損益外利息費用累計額	147,161	8,172	102	155,231	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行による減
差引計	32,600,798	70,691	62,113	32,609,376		

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,177,183	3,361,166	-	7,538,350	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	1,659,264	1,929,923	389,153	3,200,034	(注) 2, 3, 4
前中期目標期間繰越積立金	26,303,125	-	128,106	26,175,019	(注) 5, 6
計	32,139,573	5,291,090	517,259	36,913,404	

(注) 1 当期増加額の内訳は次のとおりです。

当期積立額(令和2年度の利益の処分によるもの) 3,361,166千円

(注) 2 当期増加額の内訳は次のとおりです。

当期積立額(令和2年度の利益の処分によるもの) 1,929,923千円

(注) 3 当期減少額の内訳は次のとおりです。

当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生による取崩額 389,153千円

(注) 4 期末残高には、建設仮勘定91,762千円を含んでおります。

(注) 5 当期減少額の内訳は次のとおりです。

当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生による取崩額 128,106千円

(注) 6 期末残高には、建設仮勘定21,696千円を含んでおります。

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究診療環境整備積立金		
	施設整備事業	組織運営改善事業	動物病院診療設備整備事業	病院診療設備整備事業	東山キャンパス空調整備等改修事業	計	施設整備事業	基幹設備等整備事業(老朽改善・戦略的整備等)	計
建物	33,776	-	-	-	-	33,776	3,500	66,081	69,581
構築物	15,486	2,200	-	-	-	17,686	2,472	28,265	30,737
機械装置	-	25,180	-	-	-	25,180	-	-	-
工具器具備品	1,100	-	-	14,960	-	16,060	906	2,534	3,440
小 計	50,362	27,380	-	14,960	-	92,702	6,878	96,881	103,760
教育経費	0	4,655	-	-	-	4,655	3,722	38,260	41,982
消耗品費	-	1,863	-	-	-	1,863	63	-	63
備品費	-	843	-	-	-	843	-	-	-
修繕費	0	1,897	-	-	-	1,897	3,659	30,148	33,807
報酬・委託・手数料	-	52	-	-	-	52	-	209	209
雑費	-	-	-	-	-	-	-	7,902	7,902
研究経費	41	-	-	-	1,092	1,134	23,491	112,887	136,378
消耗品費	-	-	-	-	-	-	7,517	-	7,517
備品費	-	-	-	-	-	-	15,973	-	15,973
保守費	-	-	-	-	-	-	-	196	196
修繕費	41	-	-	-	-	41	-	99,156	99,156
雑費	-	-	-	-	1,092	1,092	-	13,534	13,534
診療経費	-	-	-	-	-	-	1,099	-	1,099
設備関係費	-	-	-	-	-	-	1,099	-	1,099
修繕費	-	-	-	-	-	-	1,099	-	1,099
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	330	1,287	1,617
修繕費	-	-	-	-	-	-	330	1,287	1,617
一般管理費	29,523	10	79	-	-	29,613	17,312	87,002	104,315
備品費	-	-	-	-	-	-	1,414	-	1,414
保守費	-	-	-	-	-	-	312	42	355
修繕費	11,534	-	-	-	-	11,534	14,707	49,015	63,723
報酬・委託・手数料	-	-	79	-	-	79	869	13,070	13,939
雑費	17,989	10	-	-	-	17,999	8	24,874	24,882
小 計	29,564	4,666	79	-	1,092	35,403	45,956	239,437	285,393
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	79,927	32,046	79	14,960	1,092	128,106	52,834	336,318	389,153

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		793,676	
備品費		220,138	
印刷製本費		96,516	
水道光熱費		329,780	
旅費交通費		81,779	
通信運搬費		35,423	
賃借料		139,565	
車両燃料費		3,206	
福利厚生費		1,482	
保守費		174,786	
修繕費		303,537	
損害保険料		5,342	
広告宣伝費		32,524	
行事費		11,814	
諸会費		27,378	
会議費		220	
報酬・委託・手数料		937,086	
奨学費		2,102,646	
減価償却費		969,964	
貸倒損失		3,331	
徴収不能引当金繰入額		4,999	
雑費		141,946	
他勘定払出		13,263	
他勘定受入		△ 13,229	6,417,181
研究経費			
消耗品費		2,523,744	
備品費		1,155,581	
印刷製本費		64,504	
水道光熱費		934,838	
旅費交通費		154,365	
通信運搬費		106,192	
賃借料		131,335	
車両燃料費		3,358	
福利厚生費		321	
保守費		301,008	
修繕費		850,980	
損害保険料		5,248	
広告宣伝費		46,244	
行事費		18,544	
諸会費		132,624	
会議費		1,581	
報酬・委託・手数料		1,633,083	
減価償却費		3,616,398	
貸倒損失		14	
雑費		400,078	
他勘定払出		94,200	
他勘定受入		△ 249,588	11,924,661
診療経費			
材料費			
医薬品費	17,772,036		
診療材料費	9,327,603		
医療消耗器具備品費	380,765		
給食用材料費	13,119	27,493,524	
委託費			
検査委託費	614,702		
給食委託費	721,010		
寝具委託費	79,788		
医事委託費	756,622		
清掃委託費	291,860		
保守委託費	356,134		

その他の委託費	1,926,563	4,746,682	
設備関係費			
減価償却費	5,248,209		
利息費用	4,476		
機器賃借料	753,762		
地代家賃	50,535		
修繕費	767,423		
機器保守費	1,133,906		
機器設備保険料	3		
車両関係費	500	7,958,818	
研修費		5,036	
経費			
消耗品費	509,994		
備品費	198,380		
印刷製本費	47,470		
水道光熱費	469,211		
旅費交通費	38,374		
通信運搬費	55,597		
賃借料	120,768		
福利厚生費	197		
保守費	1,030,242		
損害保険料	89,821		
広告宣伝費	2,108		
行事費	1,804		
諸会費	15,695		
会議費	169		
報酬・委託・手数料	288,011		
奨学費	1,024		
診療費用免除額	77,817		
職員被服費	18,717		
貸倒損失	12,145		
徴収不能引当金繰入額	7,392		
雑費	32,759		
他勘定払出	4,150		
他勘定受入	△ 1,565	3,020,289	43,224,351
教育研究支援経費			
消耗品費		838,015	
備品費		31,920	
印刷製本費		4,651	
水道光熱費		25,904	
旅費交通費		1,607	
通信運搬費		30,894	
賃借料		1,107,018	
車両燃料費		103	
保守費		132,630	
修繕費		32,522	
広告宣伝費		5,702	
行事費		2,700	
諸会費		7,246	
会議費		10	
報酬・委託・手数料		359,602	
減価償却費		372,909	
図書除却費		514,219	
雑費		18,800	
他勘定払出		62,971	
他勘定受入		△ 107,457	3,441,975
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	856,641		
賞与	3,643		
法定福利費	132,258	992,543	
非常勤教員給与			
給料	304,531		
賞与	2,093		
法定福利費	29,617	336,242	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	43,758			
賞与	7,166			
退職給付費用	426			
法定福利費	7,931	59,283		
非常勤職員給与				
給料	644,257			
法定福利費	73,403	717,661	2,105,730	
消耗品費			2,497,624	
備品費			417,518	
印刷製本費			18,082	
水道光熱費			839,497	
旅費交通費			89,462	
通信運搬費			42,735	
賃借料			96,814	
車両燃料費			989	
福利厚生費			238	
保守費			170,612	
修繕費			157,361	
損害保険料			2,630	
広告宣伝費			18,245	
行事費			5,820	
諸会費			31,424	
会議費			407	
報酬・委託・手数料			3,447,762	
減価償却費			2,353,709	
雑費			246,288	
他勘定払出			366,106	
他勘定受入			△ 81,682	12,827,383
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	410,243			
賞与	4,036			
法定福利費	62,199	476,479		
非常勤教員給与				
給料	199,352			
賞与	1,133			
法定福利費	16,243	216,729		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	26,926			
法定福利費	4,193	31,120		
非常勤職員給与				
給料	201,988			
法定福利費	18,507	220,495	944,824	
消耗品費			1,203,388	
備品費			204,054	
印刷製本費			3,710	
水道光熱費			267,709	
旅費交通費			36,878	
通信運搬費			17,712	
賃借料			18,366	
車両燃料費			659	
福利厚生費			46	
保守費			133,665	
修繕費			64,671	
損害保険料			1,157	
広告宣伝費			3,091	
諸会費			16,553	
会議費			43	
報酬・委託・手数料			686,589	
減価償却費			521,554	

雑費			83,373	
他勘定払出			241,086	
他勘定受入			△ 56,202	4,392,935
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	99,152			
賞与	2,455			
法定福利費	7,189	108,797		
非常勤教員給与				
給料	36,303			
賞与	1,902			
法定福利費	3,734	41,939		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	74,093			
賞与	2,913			
法定福利費	2,068	79,075		
非常勤職員給与				
給料	71,374			
法定福利費	7,425	78,799	308,612	
消耗品費			219,168	
備品費			55,994	
印刷製本費			13,678	
水道光熱費			78,458	
旅費交通費			30,404	
通信運搬費			6,262	
賃借料			7,800	
車両燃料費			117	
保守費			5,105	
修繕費			10,453	
損害保険料			950	
広告宣伝費			6,993	
行事費			10,187	
諸会費			6,579	
会議費			425	
報酬・委託・手数料			173,574	
減価償却費			60,401	
雑費			19,501	
他勘定払出			23,066	1,037,735
役員人件費				
報酬			83,006	
賞与			29,105	
退職給付費用			55,102	
法定福利費			9,333	176,548
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		24,102,656		
賞与		4,828,704		
賞与引当金繰入額		5,657		
退職給付費用		1,865,575		
法定福利費		4,316,721	35,119,314	
非常勤教員給与				
給料		1,391,323		
賞与		5,431		
賞与引当金繰入額		1,767		
法定福利費		69,045	1,467,568	36,586,882
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		17,788,161		
賞与		4,456,628		
賞与引当金繰入額		549,513		
退職給付費用		933,964		
法定福利費		3,517,034	27,245,302	
非常勤職員給与				
給料		6,015,538		
賞与		10,972		
賞与引当金繰入額		4,281		

退職給付費用	2,539		
法定福利費	800,063	6,833,395	34,078,698
一般管理費			
消耗品費		250,870	
備品費		62,706	
印刷製本費		44,541	
水道光熱費		321,278	
旅費交通費		21,993	
通信運搬費		40,198	
賃借料		63,102	
車両燃料費		1,844	
福利厚生費		234,003	
保守費		501,701	
修繕費		550,268	
損害保険料		44,632	
広告宣伝費		73,333	
行事費		37,588	
諸会費		21,217	
会議費		1,921	
報酬・委託・手数料		1,162,443	
租税公課		248,986	
減価償却費		472,175	
移設費		98,151	
雑費		102,592	
他勘定払出		298,221	
他勘定受入		△ 593,353	4,060,422

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	9,504	-	9,504	-	-	-	9,504	-
平成29年度	10,560	-	10,560	-	-	-	10,560	-
平成30年度	21,895	-	13,361	8,533	-	-	21,895	-
令和元年度	11,160	-	6,265	4,895	-	-	11,160	-
令和2年度	1,765,463	-	1,205,126	554,336	5,999	-	1,765,463	-
令和3年度	-	41,456,836	41,057,501	397,603	1,731	-	41,456,836	-
合計	1,818,582	41,456,836	42,302,318	965,368	7,731	-	43,275,418	-

(注) 1 本表の資産見返運営費交付金への振替額には、特許権仮勘定によるものを含んでいます。

(注) 2 損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,454千円が含まれているため、本表の運営費交付金収益への振替額とは一致しません。

(注) 3 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解5 6第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が438,629千円が含まれています。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	36,242,006	36,242,006
業務達成基準	-	-	5,265	105	869,825	1,796,942	2,672,138
費用進行基準	-	-	-	-	206,471	2,743,072	2,949,544
会計基準第78第3項 による振替額	9,504	10,560	8,096	6,160	128,829	275,480	438,629
合 計	9,504	10,560	13,361	6,265	1,205,126	41,057,501	42,302,318

(注) 1 損益計算書上の運営費交付金収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額1,454千円が含まれているため、本表の収益とは一致しません。

(注) 2 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

大学	区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
岐阜大学	(柳戸) ライフライン再生 (給排水設備)	216,464	-	167,468	48,995	-	
	(柳戸) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	60,000	-	55,788	4,211	-	
	(柳戸) 実験実習棟 (獣医学系)	248,050	-	198,646	49,403	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修 (応用生物科学系)	996,664	-	763,063	233,601	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修Ⅲ (応用生物科学系)	433,740	-	266,673	167,066	-	
	(柳戸) 附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	103,950	-	97,898	6,051	-	
	(柳戸) 災害復旧事業	720	-	-	720	-	
	宮緒事業	30,000	-	21,424	8,575	-	
	小計	2,089,589	-	1,570,964	518,625	-	
名古屋大学	(東山) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	199,280	-	173,301	25,978	-	
	(東山) ライフライン再生 (給排水設備)	585,776	-	483,082	102,694	-	
	(東山) ライフライン再生 (特高受変電設備)	361,080	-	339,731	21,348	-	
	(鶴舞) ライフライン再生 (防災設備)	50,826	-	48,890	1,935	-	
	(医病) ライフライン再生 (防災設備)	32,560	-	31,878	681	-	
	(鶴舞) ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設	352,280	-	334,022	18,257	-	
	(鶴舞) ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設改修Ⅱ	759,038	759,027	-	10	-	
	(東山) アカデミック・セントラル	52,505	52,415	-	89	-	
	(東山) 長寿命化促進事業	49,500	-	-	49,500	-	
	(鶴舞) 附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	99,000	-	91,901	7,098	-	
	小計	2,541,846	811,443	1,502,808	227,594	-	
法人共通	(柳戸) 実験研究棟 (医学系)	708,289	707,802	-	486	-	
	小計	708,289	707,802	-	486	-	

大学	区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
法人合計	(柳戸) ライフライン再生 (給排水設備)	216,464	-	167,468	48,995	-	
	(柳戸) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	60,000	-	55,788	4,211	-	
	(柳戸) 実験実習棟 (獣医学系)	248,050	-	198,646	49,403	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修 (応用生物科学系)	996,664	-	763,063	233,601	-	
	(柳戸) 総合研究棟改修III (応用生物科学系)	433,740	-	266,673	167,066	-	
	(柳戸) 附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	103,950	-	97,898	6,051	-	
	(柳戸) 災害復旧事業	720	-	-	720	-	
	(柳戸) 実験研究棟 (医学系)	708,289	707,802	-	486	-	
	(東山) 基幹・環境整備 (衛生対策等)	199,280	-	173,301	25,978	-	
	(東山) ライフライン再生 (給排水設備)	585,776	-	483,082	102,694	-	
	(東山) ライフライン再生 (特高受変電設備)	361,080	-	339,731	21,348	-	
	(鶴舞) ライフライン再生 (防災設備)	50,826	-	48,890	1,935	-	
	(医病) ライフライン再生 (防災設備)	32,560	-	31,878	681	-	
	(鶴舞) ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設	352,280	-	334,022	18,257	-	
	(鶴舞) ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設改修II	759,038	759,027	-	10	-	
	(東山) アカデミック・セントラル	52,505	52,415	-	89	-	
	(東山) 長寿命化促進事業	49,500	-	-	49,500	-	
	(鶴舞) 附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	99,000	-	91,901	7,098	-	
	営繕事業	30,000	-	21,424	8,575	-	
	合計	5,339,725	1,519,245	3,073,772	746,706	-	

(注) 損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額97,826千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

大学	名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要		
						建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
岐阜大学	大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	101,144	-	80,713	-	-	20,430	-	-		
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	18,260	-	4,027	-	-	14,232	-	-		
			間接 経費	-	1,239	-	-	-	-	1,239	-	-	-	
	国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-		
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	9,550	-	1,372	-	-	7,295	882	-	不用額の返還 882千円	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	52,041	-	8,653	-	-	43,387	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,189	-	-	-	-	284	-	905	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	3,500	-	-	-	-	3,500	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	174,588	-	-	-	-	174,439	148	-	不用額の返還 148千円	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	140,000	-	126,658	-	-	13,341	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接 経費	-	67,049	-	16,784	-	-	50,264	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接 経費	-	5,094	-	-	-	-	5,094	-	-	-	
			間接 経費	-	509	-	-	-	-	509	-	-	-	
	医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,771	-	-	-	-	2,771	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	25,501	-	-	-	-	25,006	494	-	不用額の返還 494千円	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	40,045	-	2,506	-	-	25,974	11,564	-	不用額の返還 11,564千円	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接 経費	-	11,121	-	-	-	-	11,121	-	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）	厚生労働省	直接 経費	-	33,002	-	-	-	-	33,002	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接 経費	-	35,837	-	20,082	-	-	15,755	-	-	-		
		間接 経費	-	10,631	-	-	-	-	10,631	-	-	-		
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接 経費	-	2,722	-	-	-	-	2,722	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
保育士等処遇改善臨時特例交付金	内閣府	直接 経費	-	579	-	-	-	-	579	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
医療機能特化推進事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	13,777	-	13,777	-	-	-	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	263,166	-	4,620	-	-	258,546	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接 経費	-	60,010	-	59,301	-	-	708	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県看護師特定行為研修支援事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替種					期末 残高	概要	
						建設仮勘定 見込補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	448	-	-	-	-	448	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	1,906	-	-	-	-	1,906	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	5,570	-	-	-	-	5,570	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備費等補助金	岐阜県	直接 経費	-	7,560	-	-	-	-	7,560	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	岐阜県	直接 経費	-	39,110	-	39,110	-	-	-	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	834,280	-	-	-	-	834,280	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等	岐阜県	直接 経費	23	-	-	-	-	-	3	19	-	不用額の返還 19千円	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	1,395	-	-	-	-	1,395	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県妊婦の新型コロナウイルス感染症検査費補助金	岐阜県	直接 経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
森林・林業対策事業補助金	岐阜県	直接 経費	-	1,392	-	-	-	-	1,392	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	4,144	-	-	-	-	4,144	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	岐阜県	直接 経費	-	1,671	-	-	-	-	1,671	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接 経費	-	85	-	-	-	-	85	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金	岐阜県	直接 経費	-	15,010	-	-	-	-	15,010	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
看護職員等処遇改善事業補助金	岐阜県	直接 経費	-	26,580	-	-	-	-	6,773	-	19,806		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接 経費	-	762	-	-	-	-	762	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市妊婦の新型コロナウイルス感染症検査費補助金	岐阜市	直接 経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
間伐未利用材搬出促進事業	下呂市	直接 経費	-	86	-	-	-	-	86	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接 経費	-	2,768	-	-	-	-	2,768	-	-		
		間接 経費	-	83	-	-	-	-	83	-	-		
肺炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接 経費	-	919	-	-	-	-	919	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接 経費	-	34,800	-	-	-	-	30,733	4,066	-	不用額の返還 4,066千円	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接 経費	-	2,000	-	952	-	-	1,047	-	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計		直接 経費	23	2,044,191	-	378,560	-	-	1,627,767	17,176	20,711		
		間接 経費	-	12,463	-	-	-	-	12,463	-	-		
		計	23	2,056,655	-	378,560	-	-	1,640,230	17,176	20,711		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	概要		
						建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他	
名古屋大学	大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	229,381	-	125,923	-	-	103,457	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,143,521	-	248,277	-	-	854,894	40,350	-	不用額の返還 40,350千円	
			間接経費	-	328,191	-	-	-	-	328,191	-	-	-	
	国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	195,134	-	10,659	-	-	175,705	8,768	-	不用額の返還 8,768千円	
			間接経費	-	8,500	-	-	-	-	8,500	-	-	-	
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	270,717	-	67,990	-	-	202,726	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,003	-	4,807	-	-	227,829	21,366	-	不用額の返還 21,366千円	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	645,650	-	65,332	-	-	580,317	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,139	-	-	-	-	284	-	855	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	224,400	-	-	-	-	224,400	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	80,053	-	3	-	-	80,050	-	-	-	
			間接経費	-	3,926	-	-	-	-	3,926	-	-	-	
	授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	252,103	-	-	-	-	252,044	-	59	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	340,104	-	339,706	-	-	327	69	-	不用額の返還 69千円	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	486,597	55,987	220,122	-	-	210,486	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,504	-	2,299	-	-	205	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,931	-	-	-	-	22,931	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	34,065	-	-	-	-	34,065	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	75,560	-	-	-	-	75,560	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	19,500	-	-	-	-	19,500	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
保険医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	厚生労働省	直接経費	-	1,903	-	-	-	-	1,903	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	19,567	-	2,933	-	-	16,633	-	-	-		
		間接経費	-	5,870	-	-	-	-	5,870	-	-	-		
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	3,854	-	-	-	-	3,854	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	88,498	-	31,457	-	-	57,040	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	3,633,753	-	-	-	-	3,633,753	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要	
						建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	愛知県	直接 経費	-	39,418	-	-	-	-	39,418	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県医療従事者応援金	愛知県	直接 経費	-	264,605	-	16,848	-	-	247,756	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接 経費	-	27,329	-	-	-	-	27,329	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	直接 経費	-	14,800	-	4,000	-	-	10,800	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	看護職員等処遇改善事業補助金	愛知県	直接 経費	-	44,773	-	-	-	-	10,625	-	34,147	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県文化財保存事業費補助金	愛知県	直接 経費	-	539	-	-	-	-	539	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金	愛知県	直接 経費	-	77,931	-	-	-	-	77,931	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市長	直接 経費	-	2,905	-	-	-	-	2,905	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市長保育所等業務体制確保対策事業費補助金	名古屋市長	直接 経費	500	-	-	-	-	-	500	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市長民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	名古屋市長	直接 経費	430	855	-	-	-	-	1,285	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	豊田市矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	豊田市	直接 経費	-	201	-	-	-	-	201	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東浦町大学連携創生事業費補助金	東浦町	直接 経費	-	54	-	-	-	-	54	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接 経費	-	33,160	-	10,847	-	-	22,312	-	-	
			間接 経費	-	7,337	-	-	-	-	7,337	-	-	
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接 経費	-	378,447	-	8,988	-	-	369,459	-	-	
			間接 経費	-	12,644	-	-	-	-	12,644	-	-	
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接 経費	-	327,450	-	1,609	-	-	282,440	-	43,400	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接 経費	-	15,000	-	9,118	-	-	5,881	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市第二次救急医療対策事業（病院群輪番制病院運営事業）	一般社団法人名古屋市医師会	直接 経費	-	3,873	-	-	-	-	3,873	-	-	
			間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小計		直接 経費	930	10,259,282	55,987	1,170,925	-	-	7,884,281	70,556	1,078,462	
			間接 経費	-	366,469	-	-	-	-	366,469	-	-	
			計	930	10,625,751	55,987	1,170,925	-	-	8,250,750	70,556	1,078,462	

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
						建設仮勘定見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
法人共通	国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	543,370	-	378,688	-	-	164,681	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	46,353	-	5,624	-	-	40,729	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	-	-	500,000	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	414,075	-	136,891	-	-	277,183	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
小計		直接経費	-	1,505,798	-	521,204	-	-	484,594	-	500,000		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	-	1,505,798	-	521,204	-	-	484,594	-	500,000		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	330,525	-	206,636	-	-	123,888	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,161,781	-	252,304	-	-	869,127	40,350	-	不用額の返還 40,350千円	
		間接経費	-	329,430	-	-	-	-	329,430	-	-		
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	197,134	-	10,659	-	-	177,705	8,768	-	不用額の返還 8,768千円	
		間接経費	-	8,500	-	-	-	-	8,500	-	-		
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	270,717	-	67,990	-	-	202,726	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	263,554	-	6,179	-	-	235,124	22,249	-	不用額の返還 22,249千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	645,650	-	65,332	-	-	580,317	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	595,411	-	387,342	-	-	208,068	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,328	-	-	-	-	568	-	1,760		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,500	-	-	-	-	6,500	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	224,400	-	-	-	-	224,400	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	80,053	-	3	-	-	80,050	-	-		
		間接経費	-	3,926	-	-	-	-	3,926	-	-		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	426,692	-	-	-	-	426,484	148	59	不用額の返還 148千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	480,104	-	466,365	-	-	13,669	69	-	不用額の返還 69千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	600,000	55,987	242,532	-	-	301,479	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,504	-	2,299	-	-	205	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	28,025	-	-	-	-	28,025	-	-		
		間接経費	-	509	-	-	-	-	509	-	-		
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	36,836	-	-	-	-	36,836	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
疾病予防対策事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	101,061	-	-	-	-	100,566	494	-	不用額の返還 494千円	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要	
						建設仮勘定 見込補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他			
法人合計	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	19,500	-	-	-	-	19,500	-	-		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	40,045	-	2,506	-	-	25,974	11,564	-	不用額の返還 11,564千円	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	-	11,121	-	-	-	-	11,121	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）	厚生労働省	直接経費	-	33,002	-	-	-	-	33,002	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金	厚生労働省	直接経費	-	1,903	-	-	-	-	1,903	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	55,404	-	23,015	-	-	32,389	-	-	-	
			間接経費	-	16,501	-	-	-	-	16,501	-	-	-	
	地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,722	-	-	-	-	2,722	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,500,000	-	-	-	-	-	-	1,500,000	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	内閣府	直接経費	-	579	-	-	-	-	579	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	-	3,854	-	-	-	-	3,854	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地方大学・地域産業創生交付金	岐阜県	直接経費	-	502,573	-	168,348	-	-	334,224	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療機能特化推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	13,777	-	13,777	-	-	-	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県ドクターヘリ導入事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	263,166	-	4,620	-	-	258,546	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県医療施設等設備整備費補助金	岐阜県	直接経費	-	60,010	-	59,301	-	-	708	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜県看護師特定行為研修支援事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	356	-	-	-	-	356	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県災害医療連携促進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	448	-	-	-	-	448	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	1,906	-	-	-	-	1,906	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県女性医師等就労環境改善事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	5,570	-	-	-	-	5,570	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策設備整備費等補助金	岐阜県	直接経費	-	7,560	-	-	-	-	7,560	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	岐阜県	直接経費	-	39,110	-	39,110	-	-	-	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県新型コロナウイルス感染症関係病床確保事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	834,280	-	-	-	-	834,280	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
岐阜県新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等	岐阜県	直接経費	23	-	-	-	-	-	3	19	-	不用額の返還 19千円		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
岐阜県地域医療研修推進事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	1,395	-	-	-	-	1,395	-	-	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
						建設仮勘定見込補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
	岐阜県妊婦の新型コロナウイルス感染症検査費補助金	岐阜県	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	森林・林業対策事業補助金	岐阜県	直接経費	-	1,392	-	-	-	-	1,392	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県原子力災害医療施設等整備事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	4,144	-	-	-	-	4,144	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県新型コロナウイルス感染症ワクチン県大規模接種会場医療従事者確保事業費補助金	岐阜県	直接経費	-	1,671	-	-	-	-	1,671	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県指定精神科病院等補助金	岐阜県	直接経費	-	85	-	-	-	-	85	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜県周産期医療施設運営費等補助金	岐阜県	直接経費	-	15,010	-	-	-	-	15,010	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	看護職員等処遇改善事業補助金	岐阜県	直接経費	-	26,580	-	-	-	-	6,773	-	19,806	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	直接経費	-	3,633,753	-	-	-	-	3,633,753	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	愛知県	直接経費	-	39,418	-	-	-	-	39,418	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県医療従事者応援金	愛知県	直接経費	-	264,605	-	16,848	-	-	247,756	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県周産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	27,329	-	-	-	-	27,329	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	14,800	-	4,000	-	-	10,800	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	看護職員等処遇改善事業補助金	愛知県	直接経費	-	44,773	-	-	-	-	10,625	-	34,147	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	愛知県文化財保存事業費補助金	愛知県	直接経費	-	539	-	-	-	-	539	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金	愛知県	直接経費	-	77,931	-	-	-	-	77,931	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	762	-	-	-	-	762	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	岐阜市妊婦の新型コロナウイルス感染症検査費補助金	岐阜市	直接経費	-	20	-	-	-	-	20	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	間伐未利用材搬出促進事業	下呂市	直接経費	-	86	-	-	-	-	86	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	新型コロナウイルス感染症救急患者等受入医療機関支援金	名古屋市長	直接経費	-	2,905	-	-	-	-	2,905	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋保育所等業務体制確保対策事業費補助金	名古屋市長	直接経費	500	-	-	-	-	-	500	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	名古屋市民間保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	名古屋市長	直接経費	430	855	-	-	-	-	1,285	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	豊田市矢作川水源基金水源林対策事業費補助金	豊田市	直接経費	-	201	-	-	-	-	201	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東浦町大学連携創生事業費補助金	東浦町	直接経費	-	54	-	-	-	-	54	-	-	
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	33,160	-	10,847	-	-	22,312	-	-	
			間接経費	-	7,337	-	-	-	-	7,337	-	-	

大学	名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要			
						建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他		
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	381,216	-	8,988	-	-	372,228	-	-			
			間接経費	-	12,727	-	-	-	-	12,727	-	-			
	肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	919	-	-	-	-	919	-	-			
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	362,250	-	1,609	-	-	313,173	4,066	43,400	不用額の返還 4,066千円		
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	19,000	-	10,070	-	-	8,929	-	-			
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	名古屋市第二次救急医療対策事業（病院群輪番制病院運営事業）	一般社団法人名古屋市医師会	直接経費	-	3,873	-	-	-	-	3,873	-	-			
			間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	合計			直接経費	953	13,809,273	55,987	2,070,690	-	-	9,996,642	87,732	1,599,173		
				間接経費	-	378,932	-	-	-	-	-	378,932	-	-	
				計	953	14,188,205	55,987	2,070,690	-	-	10,375,574	87,732	1,599,173		

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(102,506)	(6)	(9,333)	(55,102)	(1)
		102,506	6	9,333	55,102	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	9,605	3	-	-	-	
	計	(102,506)	(6)	(9,333)	(55,102)	(1)
		112,111	9	9,333	55,102	1
教 員	常 勤	(23,394,424)	(2,482)	(3,546,757)	(1,847,710)	(161)
		28,937,017	3,189	4,316,721	1,865,575	170
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	1,398,523	1,926	69,045	-	-	
	計	(23,394,424)	(2,482)	(3,546,757)	(1,847,710)	(161)
		30,335,540	5,115	4,385,766	1,865,575	170
職 員	常 勤	(13,589,805)	(2,148)	(2,166,654)	(653,356)	(100)
		22,794,303	3,909	3,517,034	933,964	342
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	6,030,792	3,339	800,063	2,539	38	
	計	(13,589,805)	(2,148)	(2,166,654)	(653,356)	(100)
		28,825,095	7,248	4,317,098	936,504	380
合 計	常 勤	(37,086,737)	(4,636)	(5,722,745)	(2,556,170)	(262)
		51,833,827	7,104	7,843,089	2,854,643	513
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,438,920	5,268	869,109	2,539	38	
	計	(37,086,737)	(4,636)	(5,722,745)	(2,556,170)	(262)
		59,272,748	12,372	8,712,198	2,857,182	551

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

東海国立大学機構役員給与規程及び東海国立大学機構役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことです。

(注) 5 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	岐阜大学				名古屋大学		
	大学	附属病院	附属学校	小 計	大学	附属病院	未来材料・システム 研究所
業務費用							
業務費	16,074,324	26,477,115	553,781	43,105,220	51,767,405	47,800,751	4,289,957
教育経費	1,584,598	15,786	89,947	1,690,332	4,473,253	56,162	1,928
研究経費	2,110,790	147,890	-	2,258,681	7,553,169	618,258	719,382
診療経費	-	16,189,781	-	16,189,781	-	27,034,570	-
教育研究支援経費	477,433	-	-	477,433	1,704,103	-	-
受託研究費	702,414	186,781	-	889,196	7,907,959	1,430,860	2,123,088
共同研究費	616,664	6,090	-	622,755	2,939,525	38,439	471,063
受託事業費等	192,305	182,135	1,713	376,154	510,608	118,304	12,164
人件費	10,390,116	9,748,648	462,120	20,600,885	26,678,785	18,504,154	962,328
一般管理費	807,367	198,941	25,410	1,031,719	1,793,730	234,325	12,700
財務費用	5,940	148,066	814	154,822	7,241	60,451	-
雑損	3,116	12,193	-	15,310	28,478	28,769	481
小 計	16,890,748	26,836,317	580,006	44,307,072	53,596,855	48,124,298	4,303,139
業務収益							
運営費交付金収益	8,433,566	1,696,116	433,183	10,562,866	23,733,625	3,206,506	786,387
学生納付金収益	4,085,648	-	962	4,086,611	8,933,397	-	-
附属病院収益	-	25,404,783	-	25,404,783	-	39,754,524	-
受託研究収益	695,302	186,781	-	882,084	8,337,717	1,472,291	2,255,827
共同研究収益	626,076	6,090	-	632,167	3,042,043	32,269	528,666
受託事業等収益	192,305	182,135	1,713	376,154	512,619	117,643	11,610
補助金等収益	410,172	1,213,810	3,784	1,627,767	3,421,725	4,480,986	93,545
寄附金収益	822,745	68,622	19,215	910,582	2,207,500	105,095	94,851
施設費収益	540,466	6,451	1,149	548,068	288,199	7,779	-
研究関連収入	173,482	8,410	-	181,892	1,714,463	97,256	153,399
その他業務収益	52,307	-	-	52,307	226,655	-	-
資産見返負債戻入	713,511	222,124	13,787	949,423	3,948,809	272,962	293,534
財務収益	4,354	-	-	4,354	20,343	-	-
雑益	842,765	159,332	-	1,002,098	1,728,137	605,591	18,008
小 計	17,592,705	29,154,660	473,795	47,221,161	58,115,238	50,152,907	4,235,831
業務損益	701,957	2,318,342	△ 106,210	2,914,088	4,518,382	2,028,609	△ 67,307
土地	17,304,484	2,573,485	2,440,000	22,317,970	60,507,811	4,411,329	655,512
建物	19,467,081	16,798,919	544,100	36,810,101	49,688,606	20,563,144	4,432,265
構築物	1,670,713	286,217	59,407	2,016,339	4,823,858	941,924	106,339
工具器具備品	2,259,352	2,773,267	64,584	5,097,204	9,229,145	6,306,335	1,211,353
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,748,404	6,041,733	3,615	11,793,754	28,206,114	11,505,259	788,127
帰属資産	46,450,036	28,473,624	3,111,708	78,035,369	152,455,536	43,727,994	7,193,598

(注) 1 セグメントの区分は、当機構の業務に応じて「大学」「附属病院」「附属学校」及び共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定された「未来材料・システム研究所」「宇宙地球環境研究所」「情報基盤センター」「低温プラズマ科学研究センター」に区分しています。

(注) 2 法人共通の欄には、各セグメントに配属しなかった業務損益及び資産（現金預金等）に加え、機構役員、機構本部（事務局、運営支援組織、監査室）及び機構教育研究推進等組織（糖鎖生命コア研究拠点、医療健康データ統合研究教育拠点、航空宇宙研究教育拠点、農学教育研究拠点）に係る業務損益及び資産を計上しています。

(注) 3 岐阜大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と231,298千円差額がありますが、これは、医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額231,298千円によるものです。

(注) 4 名古屋大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と119,195千円差額がありますが、これは、資産の取得△214,627千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額333,823千円によるものです。

(注) 5 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(注) 6 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額、前中期目標間繰越積立金及び教育研究診療環境整備積立金の取崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	岐阜大学				名古屋大学		
	大学	附属病院	附属学校	小 計	大学	附属病院	未来材料・システム 研究所
減価償却費	1,154,639	1,832,457	29,582	3,016,679	5,536,840	3,731,000	956,356
損益外減価償却相当額	1,276,112	126,486	36,854	1,439,453	2,724,885	119,905	252,257
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	8,153	-	-
損益外除売却差額相当額	51,647	0	-	51,647	△ 544	-	-
引当外費と増加見積額	△ 8,257	△ 36,677	△ 781	△ 45,716	△ 104,810	347	△ 790
引当外退職給付増加見積額	△ 58,044	△ 193,804	△ 5,841	△ 257,690	△ 171,035	180,658	21,919
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	78,912	1,099	254	80,266	240,530	-	-

(単位：千円)

区 分	名古屋大学					法人共通	合 計
	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学研究センター	附属学校	小 計		
業務費用							
業務費	1,303,978	1,380,088	367,820	524,565	107,434,566	3,568,567	154,108,354
教育経費	576	2	-	102,231	4,634,155	92,693	6,417,181
研究経費	381,718	53,094	51,696	-	9,377,318	288,661	11,924,661
診療経費	-	-	-	-	27,034,570	-	43,224,351
教育研究支援経費	-	1,043,040	-	-	2,747,143	217,398	3,441,975
受託研究費	129,695	60,048	1,200	-	11,652,851	285,335	12,827,383
共同研究費	39,708	5,012	205,759	-	3,699,508	70,671	4,392,935
受託事業費等	8,313	80	4,606	6,714	660,792	789	1,037,735
人件費	743,967	218,810	104,558	415,619	47,628,225	2,613,018	70,842,129
一般管理費	9,653	10,663	59	9,558	2,070,692	958,009	4,060,422
財務費用	-	-	-	6	67,699	-	222,521
雑損	-	-	-	91	57,821	802	73,934
小 計	1,313,632	1,390,752	367,879	534,221	109,630,780	4,527,380	158,465,233
業務収益							
運営費交付金収益	738,673	207,539	101,509	395,305	29,169,546	2,132,729	41,865,142
学生納付金収益	-	-	-	20,644	8,954,042	-	13,040,653
附属病院収益	-	-	-	-	39,754,524	-	65,159,308
受託研究収益	83,900	54,746	1,200	-	12,205,684	59,224	13,146,992
共同研究収益	39,233	5,580	221,962	-	3,869,757	1,686	4,503,611
受託事業等収益	8,313	80	5,157	6,059	661,483	652	1,038,290
補助金等収益	7,273	2,367	9,628	3,284	8,018,809	350,065	9,996,642
寄附金収益	17,092	3,765	1,581	6,844	2,436,733	10,479	3,357,795
施設費収益	-	-	-	-	295,978	486	844,533
研究関連収入	65,677	7,662	36,023	-	2,074,483	10,801	2,267,177
その他業務収益	-	-	-	-	226,655	-	278,962
資産見返負債戻入	59,490	101,479	32,104	16,982	4,725,363	108,035	5,782,822
財務収益	-	-	-	-	20,343	-	24,698
雑益	2,714	140,190	541	-	2,495,183	20,568	3,517,850
小 計	1,022,369	523,412	409,709	449,120	114,908,589	2,694,730	164,824,482
業務損益	△ 291,262	△ 867,340	41,829	△ 85,101	5,277,809	△ 1,832,649	6,359,248
土地	1,612,844	126,757	-	1,993,268	69,307,524	-	91,625,494
建物	1,557,383	787,055	-	918,897	77,947,353	496,313	115,253,767
構築物	94,884	43,802	-	194,725	6,205,535	55,782	8,277,657
工具器具備品	122,538	230,070	196,858	65,250	17,361,552	563,991	23,022,748
現金及び預金	-	-	-	-	-	46,061,141	46,061,141
その他	48,489	20,984	280,437	10,154	40,859,568	24,113,555	76,766,878
附属資産	3,436,140	1,208,670	477,296	3,182,296	211,681,533	71,290,783	361,007,686

(注) 1 セグメントの区分は、当機構の業務に応じて「大学」「附属病院」「附属学校」及び共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定された「未来材料・システム研究所」「宇宙地球環境研究所」「情報基盤センター」「低温プラズマ科学研究センター」に区分しています。

(注) 2 法人共通の欄には、各セグメントに配属しなかった業務損益及び資産（現金預金等）に加え、機構役員、機構本部（事務局、運営支援組織、監査室）及び機構教育研究推進等組織（糖鎖生命コア研究拠点、医療健康データ統合研究教育拠点、航空宇宙研究教育拠点、農学教育研究拠点）に係る業務損益及び資産を計上しています。

(注) 3 岐阜大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と231,298千円差額がありますが、これは、医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額231,298千円によるものです。

(注) 4 名古屋大学附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と119,195千円差額がありますが、これは、資産の取得△214,627千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額333,823千円によるものです。

(注) 5 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(注) 6 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額、前中期目標間繰越積立金及び教育研究診療環境整備積立金の取崩しを財源とする費用の額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	名古屋大学					法人共通	合 計
	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学研究センター	附属学校	小 計		
減価償却費	61,745	109,423	62,875	19,448	10,477,689	120,955	13,615,324
損益外減価償却相当額	88,738	42,732	-	53,434	3,281,953	-	4,721,406
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	19	-	-	-	8,172	-	8,172
損益外除売却差額相当額	0	11,011	-	0	10,466	-	62,113
引当外費と増加見積額	△ 2,428	1,408	53	△ 2,674	△ 108,895	2,837	△ 151,774
引当外退職給付増加見積額	5,921	14,362	1,703	△ 12,555	40,973	188	△ 216,528
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	240,530	-	320,796

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
29,395,120	4,050,158	918,607	2,798,340	322,258	-	373,268	118,191	30,751,829	

(21) -2 寄附金の受入額の明細

大学	区 分	当期受入額	件数	摘要	
岐阜大学	大学	(千円) 1,095,248	(件) 2,581	うち、現物寄附	158,861千円 890件
	附属病院	67,078	111	うち、現物寄附	15,609千円 19件
	附属学校	29,123	30	うち、現物寄附	2,299千円 26件
	小 計	1,191,451	2,722		
名古屋大学	大学	(千円) 4,532,558	(件) 22,558	うち、現物寄附	1,736,816千円 18,360件
	附属病院	142,559	221	うち、現物寄附	31,739千円 92件
	その他	476,621	347	うち、現物寄附	349,053千円 308件
	小 計	5,151,738	23,126		
法人共通	法人共通	(千円) 3,628	(件) 4	うち、現物寄附	2,278千円 2件
	小 計	3,628	4		
法人合計	大学	(千円) 5,627,807	(件) 25,139	うち、現物寄附	1,895,678千円 19,250件
	附属病院	209,638	332	うち、現物寄附	47,349千円 111件
	その他	505,744	377	うち、現物寄附	351,353千円 334件
	法人共通	3,628	4	うち、現物寄附	2,278千円 2件
	合 計	6,346,819	25,852		

(22) 受託研究の明細

(単位：千円)

大学	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	22,021	22,021	-
		間接経費	6,788	5,823	12,611	-
	地方公共団体	直接経費	-	20,998	18,908	2,090
		間接経費	8,062	6,648	9,914	4,796
	独立行政法人	直接経費	76,619	413,666	456,715	33,570
		間接経費	17,818	102,194	98,468	21,544
	国立大学法人	直接経費	5,201	46,636	47,962	3,875
		間接経費	15,405	11,065	6,473	19,997
	株式会社等	直接経費	218,626	137,192	127,300	228,518
		間接経費	29,326	35,580	36,245	28,661
	その他	直接経費	7,262	26,029	25,497	7,794
		間接経費	4,756	15,206	19,963	-
	小計	直接経費	307,710	666,545	698,406	275,849
		間接経費	82,157	176,519	183,677	74,998
名古屋大学	国	直接経費	-	2,165,539	1,768,384	397,155
		間接経費	-	340,355	315,230	25,125
	地方公共団体	直接経費	7,838	138,644	96,691	49,792
		間接経費	1,480	9,855	4,881	6,454
	独立行政法人	直接経費	874,711	7,110,936	7,026,249	959,398
		間接経費	388,599	1,682,964	1,285,477	786,086
	国立大学法人	直接経費	44,964	461,715	497,192	9,488
		間接経費	5,536	111,862	111,909	5,489
	株式会社等	直接経費	750,161	679,719	541,629	888,251
		間接経費	195,315	149,156	64,657	279,814
	その他	直接経費	27,346	414,862	423,171	19,037
		間接経費	2,641	77,929	70,209	10,361
	小計	直接経費	1,705,022	10,971,418	10,353,319	2,323,121
		間接経費	593,573	2,372,123	1,852,365	1,113,332
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	90	-	90	-
	独立行政法人	直接経費	14,373	58,092	55,622	16,842
		間接経費	1,532	1,978	3,511	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	14,373	58,092	55,622	16,842
		間接経費	1,622	1,978	3,601	-
法人合計	国	直接経費	-	2,187,560	1,790,405	397,155
		間接経費	6,788	346,178	327,841	25,125
	地方公共団体	直接経費	7,838	159,643	115,600	51,882
		間接経費	9,633	16,504	14,886	11,251
	独立行政法人	直接経費	965,704	7,582,694	7,538,587	1,009,811
		間接経費	407,949	1,787,137	1,387,457	807,630
	国立大学法人	直接経費	50,166	508,352	545,154	13,363
		間接経費	20,941	122,928	118,382	25,487
	株式会社等	直接経費	968,788	816,912	668,930	1,116,769
		間接経費	224,642	184,736	100,902	308,475
	その他	直接経費	34,609	440,892	448,669	26,831
		間接経費	7,398	93,136	90,173	10,361
	合計	直接経費	2,027,107	11,696,055	11,107,348	2,615,814
		間接経費	677,353	2,550,621	2,039,644	1,188,331

(注) 岐阜大学(法人共通のうち岐阜大学管理分を含む)の間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(23) 共同研究の明細

(単位：千円)

大学	共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	3,220	24,578	21,958	5,840
		間接経費	7,657	4,125	1,728	10,054
	独立行政法人	直接経費	164	1,577	1,433	307
		間接経費	582	406	146	841
	国立大学法人	直接経費	-	7,700	7,182	517
		間接経費	1,313	1,910	539	2,684
	株式会社等	直接経費	352,240	558,989	500,489	410,741
		間接経費	144,458	136,712	62,720	218,451
	その他	直接経費	34,970	37,131	34,364	37,736
		間接経費	9,098	5,463	1,603	12,957
	小計	直接経費	390,595	629,976	565,428	455,143
		間接経費	163,110	148,617	66,738	244,990
名古屋大学	国	直接経費	-	16,632	5,093	11,538
		間接経費	-	4,989	1,528	3,461
	地方公共団体	直接経費	769	38,508	38,208	1,069
		間接経費	230	5,610	2,658	3,181
	独立行政法人	直接経費	13,946	94,820	94,830	13,937
		間接経費	58,784	20,579	21,568	57,795
	国立大学法人	直接経費	-	5,500	5,295	204
		間接経費	-	50	-	50
	株式会社等	直接経費	1,777,515	2,400,890	2,694,931	1,483,474
		間接経費	1,559,953	993,826	650,249	1,903,529
	その他	直接経費	65,851	268,787	306,820	27,819
		間接経費	92,533	63,203	48,572	107,165
	小計	直接経費	1,858,082	2,825,139	3,145,179	1,538,042
		間接経費	1,711,502	1,088,259	724,577	2,075,184
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	株式会社等	直接経費	3,000	5,243	1,581	6,661
		間接経費	300	△55	105	140
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	小計	直接経費	3,000	5,243	1,581	6,661
		間接経費	300	△55	105	140
法人合計	国	直接経費	-	16,632	5,093	11,538
		間接経費	-	4,989	1,528	3,461
	地方公共団体	直接経費	3,989	63,086	60,166	6,909
		間接経費	7,888	9,735	4,387	13,236
	独立行政法人	直接経費	14,110	96,398	96,263	14,244
		間接経費	59,366	20,985	21,715	58,637
	国立大学法人	直接経費	-	13,200	12,478	721
		間接経費	1,313	1,960	539	2,734
	株式会社等	直接経費	2,132,756	2,965,123	3,197,002	1,900,876
		間接経費	1,704,712	1,130,483	713,074	2,122,121
	その他	直接経費	100,822	305,919	341,185	65,555
		間接経費	101,632	68,666	50,176	120,123
	合計	直接経費	2,251,678	3,460,358	3,712,190	1,999,847
		間接経費	1,874,913	1,236,822	791,421	2,320,314

(注) 岐阜大学(法人共通のうち岐阜大学管理分を含む)の間接経費は共同研究の相手方別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

大学	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
岐阜大学	国	直接経費	-	16,742	16,742	-
		間接経費	-	1,128	1,128	-
	地方公共団体	直接経費	2,126	193,799	194,405	1,520
		間接経費	776	550	1,326	-
	独立行政法人	直接経費	97,172	31,513	34,840	93,845
		間接経費	18,006	1,516	325	19,197
	国立大学法人	直接経費	-	17,043	17,043	-
		間接経費	17	702	373	346
	株式会社等	直接経費	4,860	25,984	25,226	5,618
		間接経費	5,480	5,515	1,392	9,603
	その他	直接経費	6,418	80,866	81,857	5,427
		間接経費	231	1,918	1,491	657
	小計	直接経費	110,578	365,949	370,116	106,412
		間接経費	24,512	11,331	6,038	29,805
名古屋大学	国	直接経費	-	47,853	47,853	-
		間接経費	-	2,916	2,308	608
	地方公共団体	直接経費	830	81,549	82,321	59
		間接経費	263	2,880	2,897	246
	独立行政法人	直接経費	171,895	219,046	254,990	135,951
		間接経費	11,981	25,567	15,997	21,551
	国立大学法人	直接経費	30	40,279	40,310	-
		間接経費	-	2,943	1,545	1,397
	株式会社等	直接経費	33,622	89,163	84,248	38,536
		間接経費	14,363	24,731	20,622	18,472
	その他	直接経費	37,797	106,117	105,853	38,061
		間接経費	9,392	△1,459	2,534	5,398
	小計	直接経費	244,176	584,010	615,577	212,609
		間接経費	36,000	57,580	45,906	47,675
法人共通	国	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	19	19	-
	独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	326	326	-
	国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	10	10	-
	株式会社等	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	282	282	-
	その他	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	13	13	-
	小計	直接経費	-	-	-	-
		間接経費	-	652	652	-
法人合計	国	直接経費	-	64,595	64,595	-
		間接経費	-	4,045	3,436	608
	地方公共団体	直接経費	2,957	275,349	276,726	1,579
		間接経費	1,039	3,450	4,243	246
	独立行政法人	直接経費	269,068	250,560	289,831	229,797
		間接経費	29,988	27,410	16,650	40,749
	国立大学法人	直接経費	30	57,323	57,353	-
		間接経費	17	3,656	1,929	1,743
	株式会社等	直接経費	38,482	115,147	109,475	44,155
		間接経費	19,844	30,529	22,297	28,076
	その他	直接経費	44,216	186,983	187,710	43,489
		間接経費	9,623	472	4,039	6,056
	合計	直接経費	354,755	949,960	985,693	319,022
		間接経費	60,512	69,565	52,597	77,480

(注) 岐阜大学（法人共通のうち岐阜大学管理分を含む）の間接経費は委託者別に残高を管理していないため、当期間接経費予算額に応じて収益及び残高を按分しています。

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

大学	種 目	当期受入	件数	摘要
岐阜大学	科学研究費助成事業	(651,160) 187,846	598	独立行政法人日本学術振興会
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(9,992) 2,857	4	
	学術変革領域研究 (A)	(19,597) 5,978	5	
	学術変革領域研究 (B)	(500) 150	1	
	基盤研究 (S)	(1,000) 300	1	
	基盤研究 (A)	(50,490) 13,096	23	
	基盤研究 (B)	(200,576) 57,876	145	
	基盤研究 (C)	(213,892) 63,966	282	
	挑戦的研究 (開拓)	(150) 45	2	
	挑戦的研究 (萌芽)	(26,940) 8,082	23	
	若手研究	(76,554) 23,340	74	
	研究活動スタート支援	(5,247) 1,270	6	
	奨励研究	(1,390) -	3	
	研究成果公開促進費	(1,978) -	3	
	特別研究員奨励費	(9,369) 540	11	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(7,100) 2,130	1	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(26,380) 8,214	14	
	厚生労働科学研究費補助金	(14,747) 1,932	17	厚生労働省
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(3,200) 420	2	厚生労働省
		小 計	(669,107) 190,198	617

大学	種 目	当期受入	件数	摘要
名古屋大学	科学研究費助成事業	(5,772,248) 1,781,383	2,840	独立行政法人日本学術振興会
	特別推進研究	(456,661) 156,866	13	
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(609,148) 189,744	146	
	学術変革領域研究 (A)	(409,890) 132,849	57	
	学術変革領域研究 (B)	(89,089) 29,763	25	
	基盤研究 (S)	(511,198) 155,303	47	
	基盤研究 (A)	(734,944) 256,086	251	
	基盤研究 (B)	(1,272,810) 391,780	655	
	基盤研究 (C)	(571,734) 171,788	763	
	挑戦の研究 (開拓)	(104,986) 29,430	35	
	挑戦の研究 (萌芽)	(275,249) 85,443	161	
	若手研究 (A)	(1,950) 69	2	
	若手研究 (B)	(1,735) 240	1	
	若手研究	(352,999) 105,640	324	
	研究活動スタート支援	(62,430) 19,394	61	
	奨励研究	(4,520) -	10	
	研究成果公開促進費	(8,139) -	4	
	特別研究員奨励費	(183,283) 14,839	214	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(5,295) 1,588	1	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(93,881) 33,864	68	
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(22,300) 6,690	2	
	厚生労働科学研究費補助金	(105,883) 21,634	48	厚生労働省
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(13,548) 1,355	8	厚生労働省
	環境研究総合推進費補助金	(1,497) 449	1	環境省
	建設技術研究開発費補助金	(195) 55	1	国土交通省
	山梨県若手研究者奨励事業費補助金	(1,000) -	1	山梨県
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(5,000) -	1	公益財団法人JKA	
	小 計	(5,899,372) 1,804,877	2,900	
法人共通	小 計	(-) -	-	

大学	種 目	当期受入	件数	摘要
法人合計	科学研究費助成事業	(6,423,408) 1,969,230	3,438	独立行政法人日本学術振興会
	特別推進研究	(456,661) 156,866	13	
	新学術領域研究 (研究領域提案型)	(619,141) 192,601	150	
	学術変革領域研究 (A)	(429,487) 138,827	62	
	学術変革領域研究 (B)	(89,589) 29,913	26	
	基盤研究 (S)	(512,198) 155,603	48	
	基盤研究 (A)	(785,435) 269,183	274	
	基盤研究 (B)	(1,473,386) 449,656	800	
	基盤研究 (C)	(785,627) 235,755	1,045	
	挑戦の研究 (開拓)	(105,136) 29,475	37	
	挑戦の研究 (萌芽)	(302,189) 93,525	184	
	若手研究 (A)	(1,950) 69	2	
	若手研究 (B)	(1,735) 240	1	
	若手研究	(429,554) 128,980	398	
	研究活動スタート支援	(67,677) 20,664	67	
	奨励研究	(5,910) -	13	
	研究成果公開促進費	(10,117) -	7	
	特別研究員奨励費	(192,653) 15,379	225	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(12,395) 3,718	2	
	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(120,261) 42,078	82	
	国際共同研究加速基金 (帰国発展研究)	(22,300) 6,690	2	
	厚生労働科学研究費補助金	(120,630) 23,566	65	厚生労働省
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	(16,748) 1,775	10	厚生労働省
	環境研究総合推進費補助金	(1,497) 449	1	環境省
	建設技術研究開発費補助金	(195) 55	1	国土交通省
	山梨県若手研究者奨励事業費補助金	(1,000) -	1	山梨県
	自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(5,000) -	1	公益財団法人JKA
	合 計	(6,568,479) 1,995,076	3,517	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () で記載しています。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) -1 主な資産、負債、費用及び収益

(現金及び預金)

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		44,937
預金の種類	普通預金	45,868,121
	郵便貯金	148,081
	小 計	46,016,203
合 計		46,061,141

(未収附属病院収入)

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	6,926,184
社会保険診療報酬支払基金	6,392,255
患者未収入金	477,701
その他	125,366
合 計	13,921,507

(資産見返物品受贈額)

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	194
図書	21,267,573
車両運搬具	0
無形固定資産（その他）	0
合 計	21,267,768

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金)

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	15,047,069	-	2,956,691	(2,746,841) 12,090,378	0.89%	令和10年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(未払金)

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費に係る未払金	3,573,265
固定資産の取得に係る未払金	6,118,192
名古屋大学（東山）基幹・環境整備（給水設備等Ⅱ期）工事	250,525
名古屋大学（鶴舞）基幹・環境整備（防災設備）工事	231,275
名古屋大学（鶴舞）ライフ・イノベーション 先端研究教育拠点施設Ⅱ（動物実験施設）改修その他工事	216,287
名古屋大学（東山）環境総合館等空調設備改修工事	139,810
名古屋大学（東山）保健管理センター改修その他工事	131,340
パワーデバイス作製用窒化物半導体多成長室型 HVPE装置 一式	107,965
絶縁膜精密加工システム 一式	104,999
窒化ガリウムコンタクト層形成システム 一式	87,632
核磁気共鳴測定装置 一式	84,991
応用生物科学部校舎A棟改修	76,591
風洞設備 一式	69,998
R3学内無線ネットワーク環境整備 一式	67,980
溶液法単結晶成長装置 一式	65,450
上記以外の附属病院に係る未払金	2,232,364
その他	2,250,982
その他の未払金	12,237,444
医薬品（病院）	1,335,448
医療用材料（病院）	948,067
施設管理保全・警備業務（病院）	308,374
施設管理保全・警備業務（病院以外）	285,389
検査試薬（病院）	145,714
上記以外の附属病院に係る未払金	3,184,640
その他	6,029,809
合 計	21,928,903

(26) -2 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	特定金銭信託	1,551,627	1,921,842	1,921,842	-	370,214	(注)
	計	1,551,627	1,921,842	1,921,842	-	370,214	
貸借対照表 計上額				1,921,842			

(注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

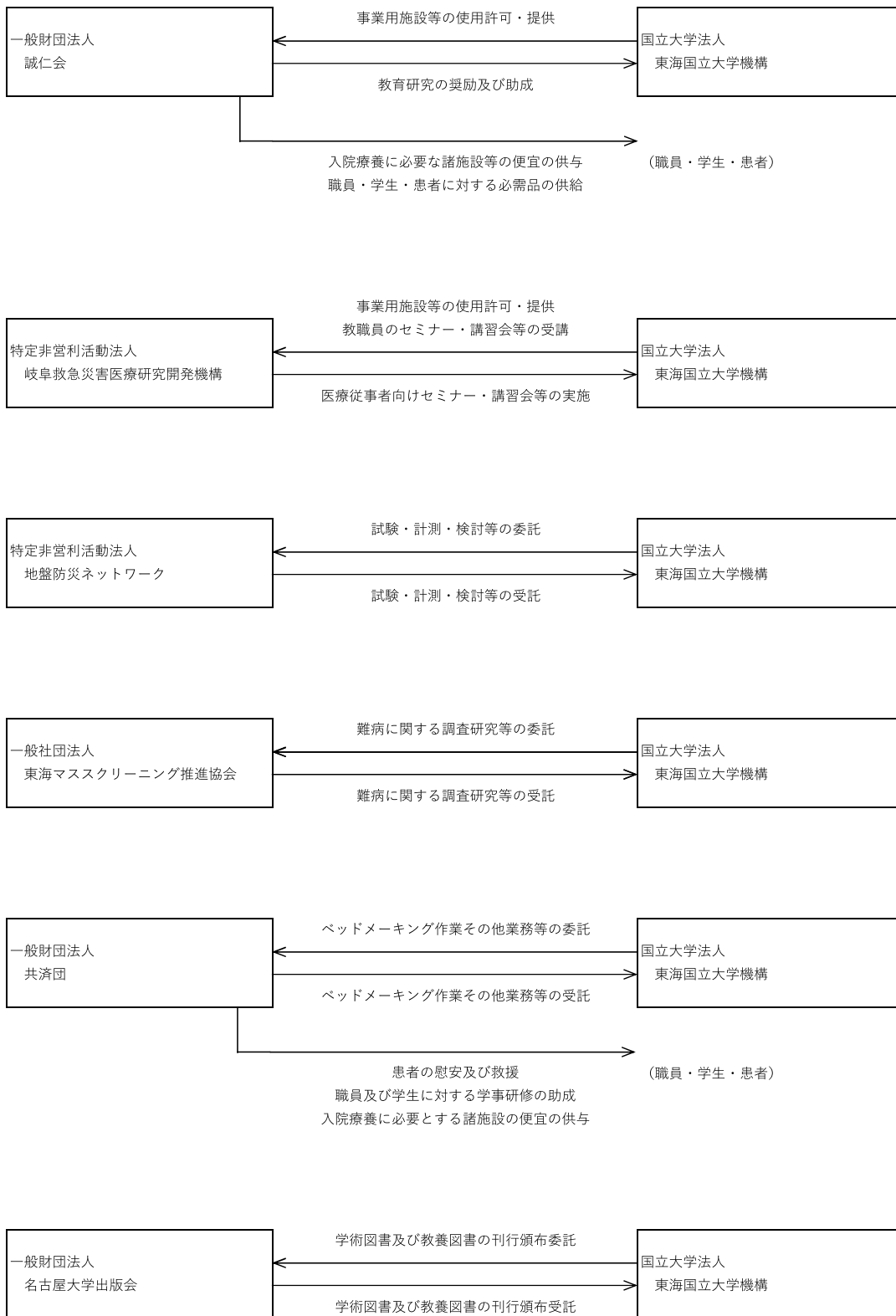
ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

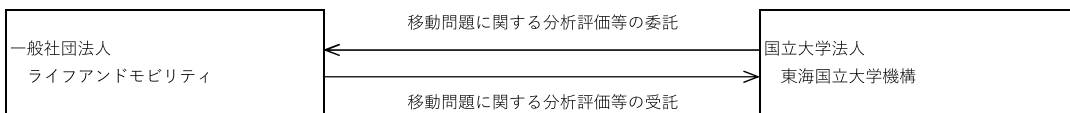
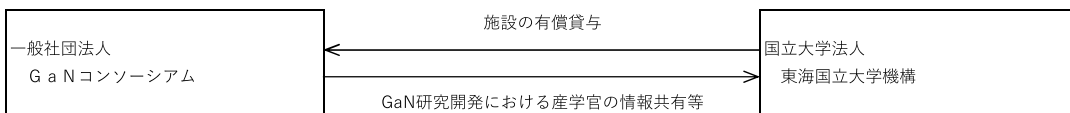
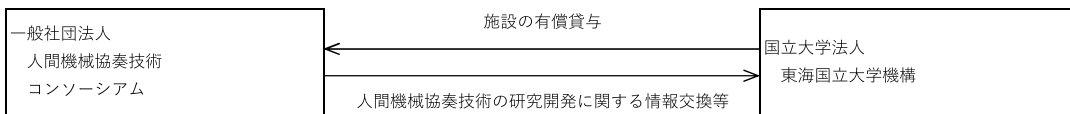
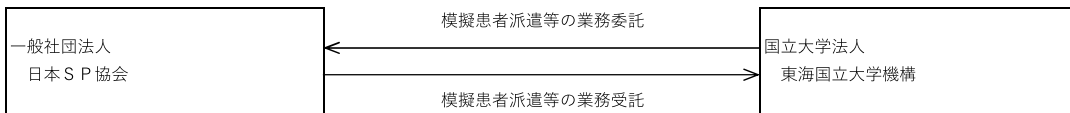
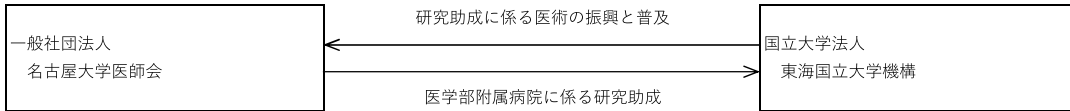
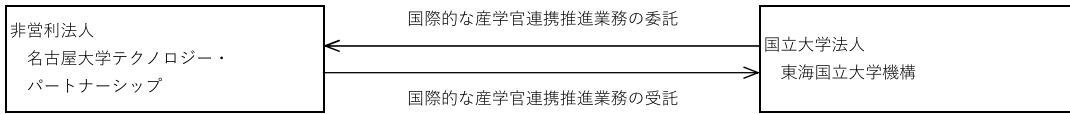
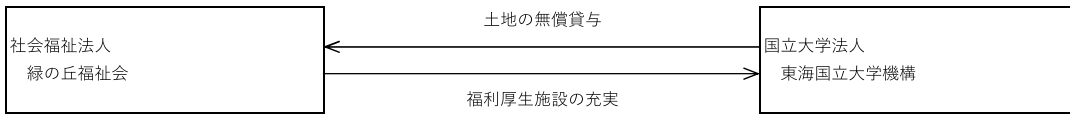
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般財団法人 誠仁会	1 医学研究の奨励及び助成 2 病院運営助成及び患者支援 3 教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 4 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供与 5 患者、教職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	代表理事 北島 康雄（岐阜大学大学院医学系研究科教授）＊ 常務理事 藤井 勉（岐阜大学医学部学務課課長補佐）＊ 理事 山口 昇（岐阜大学医学部附属病院事務部長）＊ 理事 松波 順子 理事 山下 康爾（岐阜大学農学部事務長）＊ 監事 安田 満（岐阜大学医学部学務課課長）＊ 監事 岩崎 和博（岐阜大学教育学部事務長）＊
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	（目的） 地域社会における救急災害医療に関する研究及び開発を推進し、よって地域福祉に寄与する （事業） 1 地域における救急災害医療に関する研究・開発事業 2 地域における救急災害医療に関するセミナー、講演会等の企画・運営事業 3 地域における救急災害医療に関する情報提供事業 4 地域における救急災害医療を支える電子システムの研究・開発事業 5 地域住民に対する救急災害医療の普及啓発事業 6 目的に関わる様々な権利の保有利用に必要な事業 7 地域医療連携化への人的支援（医療機関へのCIO機能）	関連公益法人	理事長 山田実貴人（岐阜大学医学部附属病院准教授）＊ （岐阜大学高等研究院地域減災研究センター客員臨床教授）＃ 副理事長 臼井 正明 常務理事 小倉 真治（岐阜大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 佐竹 真一（岐阜大学医学部附属病院医員）＊ 理事 速水 悟（岐阜大学工学部教授）＃ 理事 山口 均（岐阜大学高等研究院地域減災研究センター客員臨床教授）＃ 理事 豊田 泉（岐阜大学大学院医学系研究科准教授）＊ 理事 三輪 佳行（岐阜大学医学部助手）＊ 理事 熊田 恵介（岐阜大学医学部附属病院教授）＃ 理事 島村 憲優 理事 名知 祥（岐阜大学大学院医学系研究科兼任講師）＃ 監事 山田 英脩（岐阜大学監事（非常勤））＊ （岐阜大学医学部附属病院院長特別補佐）＃
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	（目的） 住民ならびに地域に対して、地盤災害の危険性に関する情報を提供するとともに、具体的に実現可能な災害対策の実施を促進する事業を行い、地域防災力の向上に寄与する （事業） 1 地盤災害リスク評価事業 2 土砂災害予測支援事業 3 防災技術普及事業 4 防災技術に係る研究開発事業 5 減災のための里山復興事業	関連公益法人	理事長 村田 芳信（岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター客員教授）＃ 副理事長 八嶋 厚（岐阜大学工学部教授）＃ 理事 沢田 和秀（岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター教授）＃ 監事 高原 利幸
一般社団法人 東海マスクリーニング 推進協会	1 難病の診断、治療、スクリーニングなどに関する調査及び研究、ハイリスク患者の診断、マスクリーニングの検討と事業の立ち上げと実施等 2 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の認知度向上に対する講習会、セミナー、シンポジウム等の開催等 3 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の治療と診断に関する国内および海外の専門家との交流及び、国内研究者の国際学会への参加支援等 4 難病などの先天性遺伝性疾患等を中心とする希少疾病の患者支援団体や患者に対する各種支援や治療環境整備に向けての活動等	関連公益法人	理事長 下澤 伸行（岐阜大学糖鎖生命コア研究所教授）＃ 副理事長 折居 建治 理事 大西 秀典（岐阜大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 笹井 英雄（岐阜大学大学院医学系研究科兼任講師）＃ 理事 鈴木 康之（岐阜大学医学教育開発研究センター特任教授）＃ 監事 山田 英脩（岐阜大学監事（非常勤））＊ （岐阜大学医学部附属病院院長特別補佐）＃
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の助成 4 入院療養に必要な諸施設の便宜の供与 5 レストラン及びカフェの経営 6 コンビニエンスストア、介護ショップ及び売店の経営 7 保険薬局の経営	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 高下 一磨（名古屋大学教育推進部教育監）＊ 理事 仲西 廣恭 理事 安田 浩明（名古屋大学医学部・医学系研究科総務課課長）＊ 監事 佐藤 紀子 監事 加藤 治男
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長 西澤 泰彦（名古屋大学大学院環境学研究科教授）＃ 理事 福澤 直樹（名古屋大学大学院経済学研究科教授）＃ 理事 松下 正（名古屋大学医学部附属病院教授）＃ 理事 伊藤 大輔（名古屋大学大学院人文科学研究科教授）＃ 理事 橘 宗吾 理事 三木 信吾 理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究科教授）＃

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康及び働く者や子育てする者を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づき、第二種社会福祉事業として保育所（どんぐり保育園、ひまわり保育園、ののけぞ保育園）及び地域子育て支援拠点事業（みどりのおうち、ほっこりワクワクはなの子広場、みんなのはらっぱ）の経営、並びに公益事業として事業所内保育施設（さくらんぼ保育所、くまの子保育所）の運営受託事業を行う。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（名古屋大学大学院農学研究科教授）＊ 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 理事 戸田 貞一（名古屋大学医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 難波 忠清（名古屋大学プラズマ研究所助手）＊ 理事 宇佐美さとみ 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦（名古屋大学文系事務部経理課掛長）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 佐宗 章弘（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（産学官連携担当））＃ （名古屋大学大学院工学研究科教授）＃ 理事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究科教授）＃ 理事 杉山 直（東海国立大学機構理事（研究、国際））＃ （名古屋大学副総長（筆頭、統括・研究担当））＃ （名古屋大学大学院理学研究科教授）＃ 理事 川北 一人（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（国際・計画・評価・IR担当））＃ （名古屋大学特任教授）＃
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振興奨励に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 小寺 泰弘（東海国立大学機構副理事（病院担当））＃ （名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ （名古屋大学医学部附属病院病院長）＃ 副会長 西脇 公俊（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 尾崎 紀夫（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 理事 粕谷 英樹（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 監事 川部 勤（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃ 監事 加藤 昌志（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＃
一般社団法人 日本SP協会	医療人及びその他の人材教育において、目的に応じた学習者の能力向上及び評価のために、均質かつ高質な模擬患者（SP：Simulated Patient/Standardized Patient）を育成し、教育機関及び企業等に提供する事業を行い、我国の医療人教育及びその他の人材教育の充実、発展に寄与することを目的とし、その目的に資するための事業を行う。	関連公益法人	理事長 安井 恵子（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター助教）＊ （名古屋大学医学部附属病院准教授）＊ 副理事長 後藤 道子 理事 佐藤 寿一（名古屋大学医学部附属病院病院長）＃ 理事 竹村 洋典 理事 伴 信太郎（名古屋大学大学院医学系研究科教授）＊ 理事 半谷真七子 理事 藤崎 和彦（岐阜大学医学部医学教育開発研究センター教授）＃ 理事 小川 尚子 監事 後藤 康夫
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	1 人間機械協奏技術の研究開発に関する情報交換 2 人間機械協奏技術に関する研究成果、および人材育成の成果について、民間企業等に向けたライセンス活動 3 上記ライセンスの活用に関するコンサルティング事業	関連公益法人	代表理事 武田 一哉（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（情報システム・情報系戦略担当））＃ （名古屋大学未来社会創造機構教授）＃ 理事 持丸 正明 理事 逢坂 哲彌 理事 田中 圭介 理事 渡辺 重光（名古屋大学未来社会創造機構客員准教授）＃ 監事 木村 彰吾（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（財務・施設・Development Office担当））＃ （名古屋大学大学院経済学研究科教授）＃
一般社団法人 G a Nコンソーシアム	1 G a Nの実用化に関わる研究開発における産学官の情報共有、相互連携の強化 2 研究会、セミナー及びシンポジウムの開催 3 G a N半導体分野の特別（専門）講義による専門人材の育成事業 4 研究開発プロジェクト（国家プロジェクトも含む）の提案 5 知的財産の管理及び活用事業 6 他団体から委託された事業一般	関連公益法人	代表理事 佐宗 章弘（東海国立大学機構機構長補佐）＃ （名古屋大学副総長（産学官連携担当））＃ （名古屋大学大学院工学研究科教授）＃ 理事 天野 浩（名古屋大学未来材料・システム研究所教授）＃ 理事 江龍 修 理事 上山 智 理事 小出 康夫 理事 榊 裕之 理事 財満 顕明（名古屋大学理事（学術研究・産学官担当））＊ （名古屋大学副総長）＊ （名古屋大学未来社会創造機構教授）＊ 監事 松本 功（名古屋大学未来材料・システム研究所客員教授）＃
一般社団法人 ライフアンドモビリティ	1 地域の移動の問題を分析・評価するための事業 2 既存移動手段の活用に関する事業 3 移動手段の新規導入に関する事業 4 移動問題に関する情報共有の場を開催・支援する事業 5 移動に係る活動・生活・情報通信に関する事業	関連公益法人	代表理事 森川 高行（名古屋大学未来社会創造機構教授）＃ 理事 三輪 富生（名古屋大学未来材料・システム研究所准教授）＃ 理事 佐藤 仁美（名古屋大学未来社会創造機構特任准教授）＃ 理事 中村 俊之（名古屋大学未来社会創造機構特任准教授）＃ 理事 剣持 千歩（名古屋大学未来社会創造機構研究員）＃

＃は当法人教職員（令和3年度期末時点の職名）、＊は当法人教職員経験者（当法人での最終職名）

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	59	1	57	5,131	5,292	△ 160	-	160	△ 160
社会福祉法人 緑の丘福祉会	600,067	148,488	451,578	601,918	601,269	649	-	2,989	△ 2,989
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	38,063	12,381	25,682	59,676	55,517	4,159	4,159	-	4,159

(注) 1 特定非営利活動法人地盤防災ネットワークの会計期間は令和3年1月1日から令和3年12月31日までです。

(注) 2 社会福祉法人緑の丘福祉会については、令和3年度決算が未確定のため、令和2年度の財務状況によっています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は令和2年7月1日から令和3年6月30日までです。

また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和3年6月30日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F = D - E
一般財団法人 誠仁会	226,944	52,155	174,788	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	7,009	4,567	2,441	13,277	11,797	1,480	-	-	-
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	1,523	73	1,449	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 共済団	1,245,850	443,823	802,026	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	588,375	114,059	474,316	304,457	231,265	73,191	-	3,330	△ 3,330
一般社団法人 名古屋大学医師会	4,061	1,297	2,764	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	3,836	379	3,457	5,772	3,500	2,272	-	-	-
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	8,307	124	8,183	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 G a N コンソーシアム	14,501	673	13,828	-	-	-	-	-	-

法人の名称	財務活動収支の部			当期 収支差額 J = C + F + I
	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I = G - H	
一般財団法人 誠仁会	-	-	-	-
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	-	-	-	1,480
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	-	-	-	-
一般財団法人 共済団	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	-	-	69,861
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	-	-	-	2,272
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	-	-	-	-
一般社団法人 G a N コンソーシアム	-	-	-	-

法人の名称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C = A - B	一般正味財産 期首残高 D
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳				
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用		
一般財団法人 誠仁会	453,493	-	453,493	460,876	407,582	53,294	0	△ 7,382	172,171
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	13,277	-	13,277	12,519	9,705	2,741	72	758	1,682
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	4,199	1,000	3,199	3,521	2,615	906	-	677	771
一般財団法人 共済団	3,143,562	-	3,143,562	3,222,871	3,220,840	2,012	18	△ 79,309	881,335
一般財団法人 名古屋大学出版会	301,860	-	301,860	230,362	182,513	9,897	37,951	71,497	252,818
一般社団法人 名古屋大学医師会	2,312	95	2,217	2,804	800	1,933	71	△ 492	3,256
一般社団法人 日本S P協会	5,772	2,000	3,772	3,500	2,249	976	274	2,272	1,184
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	7,698	-	7,698	1,283	388	812	81	6,415	1,768
一般社団法人 G a Nコンソーシアム	10,784	-	10,784	9,577	385	9,121	71	1,207	△ 4,840

法人の名称	一般正味財産 期末残高 E = C + D	指定正味財産増減の部						指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J = H + I	正味財産 期末残高 K = E + J
		収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H = F - G				
			受取補助金等	その他の収益						
一般財団法人 誠仁会	164,788	-	-	-	-	-	10,000	10,000	174,788	
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	2,441	-	-	-	-	-	-	-	2,441	
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	1,449	-	-	-	-	-	-	-	1,449	
一般財団法人 共済団	802,025	-	-	-	-	-	1	1	802,026	
一般財団法人 名古屋大学出版会	324,316	7	-	7	7	-	150,000	150,000	474,316	
一般社団法人 名古屋大学医師会	2,764	-	-	-	-	-	-	-	2,764	
一般社団法人 日本S P協会	3,457	-	-	-	-	-	-	-	3,457	
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	8,183	-	-	-	-	-	-	-	8,183	
一般社団法人 G a Nコンソーシアム	△ 3,633	-	-	-	-	-	17,461	17,461	13,828	

(注) 1 一般社団法人東海マスキリーニング推進協会及び一般社団法人G a Nコンソーシアム以外の法人については、令和3年度決算が未確定のため、令和2年度の財務状況によっています。また、一般社団法人ライフアンドモビリティは令和2年11月26日設立であり、令和2年度は財務諸表未作成のため、財務状況等の記載は省略しています。

(注) 2 一般社団法人東海マスキリーニング推進協会の会計期間は令和2年7月1日から令和3年6月30日までです。

(注) 3 特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構、一般財団法人名古屋大学出版会及び一般社団法人日本S P協会以外の法人については、収支計算書を作成していないため事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を記載しておりません。

(注) 4 一般社団法人G a Nコンソーシアムの「指定正味財産」は、当該法人の定款の定めにより拠出された基金を指します。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人の名称	区 分	金 額
一般社団法人 日本SP協会	年 会 費	700

(注) 令和3年度決算が未確定のため、令和2年度の財務状況によっています。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債 権 債 務 の 明 細		債 務 保 証	事 業 収 入					
	未 収 入 金	未 払 金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
一般財団法人 誠仁会	-	998	-	450,257	13,352	2.97	-	-	
特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究 開発機構	-	40	-	10,972	740	6.74	-	-	
特定非営利活動法人 地盤防災ネットワーク	-	38	-	5,131	3,195	62.27	-	-	
一般社団法人 東海マスキリーニング 推進協会	-	-	-	3,199	-	-	-	-	
一般財団法人 共済団	-	124	-	3,143,562	933	0.03	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	250	-	299,706	820	0.27	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	592,794	-	-	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	59,676	59,563	99.81	59,563	100.00	競争性のない随意契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	2,312	-	-	-	-	
一般社団法人 日本SP協会	-	65	-	3,064	1,237	40.39	-	-	
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	-	-	-	550	-	-	-	-	
一般社団法人 G a Nコンソーシアム	-	-	-	10,784	-	-	-	-	

(注) 1 特定非営利活動法人地盤防災ネットワーク、一般社団法人東海マスキリーニング推進協会、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ及び一般社団法人G a Nコンソーシアム以外の法人については、令和3年度決算が未確定のため、令和2年度の財務状況によっています。

(特定非営利活動法人地盤防災ネットワークの会計期間は令和3年1月1日から令和3年12月31日までです。)

(一般社団法人東海マスキリーニング推進協会及び非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は令和2年7月1日から令和3年6月30日までです。また、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和3年6月30日の直物為替相場によっています。)

(注) 2 債権債務の明細について、特定非営利活動法人地盤防災ネットワークは令和3年12月31日、一般社団法人東海マスキリーニング推進協会及び非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップは令和3年6月30日、一般社団法人G a Nコンソーシアムは令和4年3月31日、それ以外の法人は令和3年3月31日を基準日としています。

(注) 3 事業収入について、一般財団法人共済団、一般社団法人名古屋大学医師会及び一般社団法人G a Nコンソーシアムは経常収益を記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月2日

国立大学法人東海国立大学機構
機構長 松尾清一 殿

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東海国立大学機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東海国立大学機構の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす機構長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない機構長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。機構長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセス

の整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する機構長及び監事の責任

機構長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために機構長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 機構長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに機構長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 機構長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求

められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人東海国立大学機構の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東海国立大学機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、機構長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

機構長及び監事の責任

機構長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに機構長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が機構長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記の監査報告書の原本は当国立大学法人が別途保管しております。